2024年10月1日発行/年4回発行 四季報第7号（通巻第747号）

2024年
秋号

九経連 四季報

あすの九州・山口



巻頭言　九州から日本を動かす　理事　依田 直久〔(株)ブリヂストン 創業地区渉外部門長〕

特　集　中堅・中小企業の未来を拓くDX支援
～政策ガイダンス、九州地域での支援活動～

一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

九経連 四季報

あすの九州・山口

| 2024年 秋号 |

巻頭言

九州から日本を動かす

依田 直久 （一社）九州経済連合会 理事〔㈱ブリヂストン 創業地区渉外部門長〕 …… 1

特集

中堅・中小企業の未来を拓くDX支援～政策ガイダンス、九州地域での支援活動～

1．「DX支援ガイダンス」～デジタル化から始める中堅・中小企業等の伴走支援アプローチ～ … 2

2．九州DX推進コンソーシアム「地域企業向けDX導入支援コンサル業WG」の活動内容 … 12

3．「支援機関による企業DXの加速化」～九州地域戦略会議 第21回夏季セミナー～ … 14

講演録

ライドシェアの現状と九州の地域交通の未来

第一交通産業株式会社 代表取締役社長 田中 亮一郎 …… 16

トピックス

大会の成功へ向け さらなる盛り上がりを！～マイナビ ツール・ド・九州2024 直前情報～ … 18

「新生シリコンアイランド九州」グランドデザイン概要 …… 20

九州地域戦略会議「第21回夏季セミナー」開催～サステナブルKYUSHUの実現に向けて～ … 22

会員紹介

株式会社ギフトパッド …… 24

タイトレック株式会社 …… 24

半田建設株式会社 …… 25

SAPジャパン株式会社 …… 25

地域だより …… 26

新入会員情報 …… 29

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

巻頭言

依田 直久

（一社）九州経済連合会　理事
〔㈱ブリヂストン　創業地区渉外部門長〕



九州から日本を動かす

九経連の2024年スローガン通りの勢いを持つ九州の地で、その一翼を担う仕事に携わらせていただいていることに感謝しております。新生シリコンアイランド九州や、九州MaaS、そしてツール・ド・九州等地域に根差す活動を次から次へと成果につなげられ、「九州から日本を元気に」を現実のものにしているとの充実感があります。

ブリヂストンは、福岡県久留米市で1931年に創業し、この九州の地を原点に93年間グローバルに成長を続けてきています。もちろん、その間順風であったわけではなく、創業時の返品の山から始まり、第二次世界大戦により海外の事業全てを失った後の久留米からのリスタート、1953年の久留米洪水と朝鮮特需終了後の天然ゴム価格大暴落など、土俵際まで追い詰められる危機は幾度もありました。その度に、創業者石橋正二郎の卓越した経営手腕と粘り強くがんばりぬく九州人の気質、そして継続的に改善を重ねる現場力が原動力となり荒波を乗り越えてきました。

今社会では、地政学リスクが世界中にあって、人道的な問題にまで進展している戦争状態の地域や、多様性を受け入れられずに生じる摩擦、ようやく昨年収束したコロナパンデミックまで、社会の分断が混沌や不安定さをもたらしています。そして、こうした分断社会を乗り越え、人々の幸せを追求していくために、サステナビリティやDE&IそしてSDGsが社会的要請になっています。

ブリヂストンは、こうした社会的要請に貢献するべく、「2050年サステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ」をビジョンに、その実現に向けた改革を進めています。サステナビリティの実現に向けて、カーボンニュートラルやリサイクル・サーキュラーエコノミーモデルの開発やビジネスモデル構築・事業化を進めています。多様性を前向きに受け入れ、エンゲージメントの向上を実現していくことも大切です。

こうした改革を推進するために、私たちはブリヂストンの創業の地の原点、創業者のそしてブリヂストンのDNAがとても重要だと考えています。このDNAとは、創業者石橋正二郎のヘリテージでもある石橋文化センターや、水明荘・迎賓館、当社久留米工場にそして創業の地九州・久留米に宿るものです。また、創業者が残した言葉である、「世の人々の楽しみと幸福の為に」や「最高の品質で社会に貢献」はDNAそのものです。混沌とした社会情勢の中で、さまざまなネガティブインパクトが起こる状況にあって、企業の健全な発展と社会への貢献を持続するために、私たちは原点を見つめなおし、学んでいます。日本の従業員向けには「創業の地研修」として、創業者の偉業と創業の地に肌で触れ、ブリヂストンのDNAを受け継ぐ研修を、そして、今年の３月にはグローバル経営執行会議を久留米で開催し、海外の経営陣に創業の地のDNAを肌で感じてもらいました。

以上のごとく、ブリヂストンにとって、創業の地である九州・久留米はとても大切です。そのため、私たちとしては九州・久留米の地に貢献することも重要です。それゆえに、小職は東京本社直下で久留米に駐在し、九経連理事の役割をいただいています。特にツール・ド・九州は、昨年よりパートナーとして支援を開始、大会成功に向け地道な活動を進めています。今後、自転車の国際レースが、九州の地で持続的に発展するよう、努力協力を重ねてまいります。

特集

中堅・中小企業の未来を拓くDX支援
～政策ガイダンス、九州地域での支援活動～

【特集１】

「DX支援ガイダンス」
～デジタル化から始める中堅・中小企業等の伴走支援アプローチ～

経済産業省 情報技術利用促進課　地域情報化人材育成推進室長・デジタル高度化推進室長　**河﨑　幸徳**

大企業においては、豊富な経営資源を活用して社内のDX推進に取り組むことができる一方、中堅・中小企業等においては、特に、人材・情報・資金が不足しており、独力でDXを推進することが難しい状況です。

今回、2024年３月に経済産業省が発行した「DX支援ガイダンス」の内容を中心に、各支援機関が中堅・中小企業のDX支援を実施する「新しいアプローチ」の意義やDX支援の方法論、支援機関の連携、人材育成の在り方について解説いたします。

はじめに

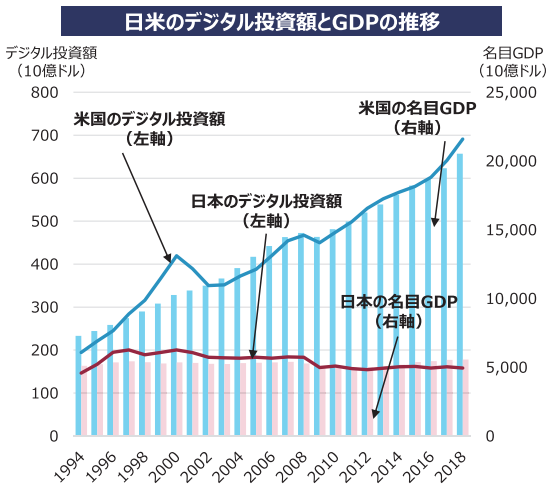
経済産業省は2023年11月に「支援機関を通じた中堅・中小企業等のDX支援の在り方に関する検討会」を立ち上げました。

その思いは、中堅・中小企業がDXを推進するには、地域金融機関など支援機関によるDX支援が有効であり、それが地域全体の利益につながる、という共通理解の醸成およびDX支援の在り方を議論するためです。

その成果をまとめ、本年３月に公開したのが「DX支援ガイダンス」です。

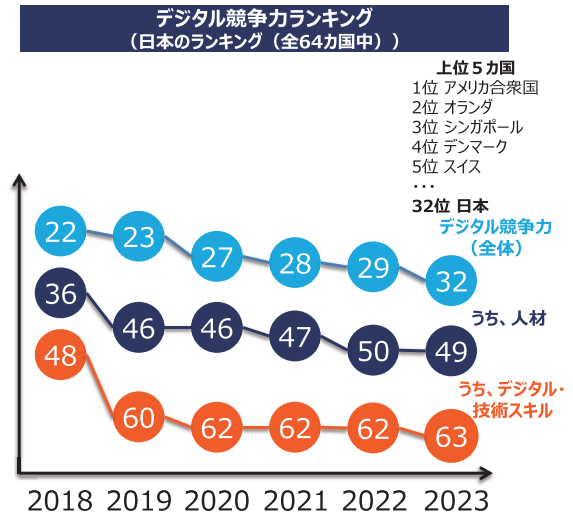
本稿では以降、中堅・中小企業および支援機関の現状から支援機関の役割等、ガイダンスの内容について解説していきますが、その前に日本が置かれている現状についてお伝えします。

まず図１のグラフですが、デジタル投資額とGDPの推移を日米比較したものです。米国ではデジタル投資の増加に伴い名目GDPも右肩上がりに増加してきましたが、日本ではデジタル投



（注１）1ドル=100円で計算。
（注２）デジタル投資額はOECD Statに掲載されているハードウェア投資とソフトウェア投資の合計値。
（出所）第2回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会（2022年1月6日）

図１



（出所）IMD「World Digital Competitiveness Ranking 2023」を基に作成。

図２

資、名目GDPも横ばいで推移してきました。
　この傾向から日本においてはまだまだ伸びしろが残っていると解釈することもできますので、今後デジタル化を進めていくことで名目GDPの成長も見込むことが可能です。
　図２のグラフは世界各国のデジタル競争力をランキング化したものです。日本は2018年以降順位を下げ続けており、2023年は総合ランキングでも63カ国中32位と低位に付けている状況です。
　世界と比較してもデジタル化が進んでいない現状が理解できますが、その大きな要因は、企業の99.7%を占める中堅・中小企業のデジタル化・DXの遅れにあるものと推測されています。

本ガイダンス策定の背景・目的

　国はこれまでDXを進めたい企業に対してIT導入補助金やDX認定制度等、個社毎に支援する施策を展開してきました。しかし、中堅・中小企業においては、DXへの取り組み方などの情報を得ることもできず、どう進めてよいのか相談する相手もおらず、加えてDXを進める人材もいない状況で、独力でDXを推進することは困難な状況でした。そのような中、一部の地域では地域金融機関が伴走役として中堅・中小企業の本業支援の一環としてDXを支援し、効果を上げている事例も広がり始めていましたが、その取り組みにはバラツキがあり、正しい支援とは言えないものも存在していました。
　そこで、地域の伴走役としてDX支援を行う機関にとって有益な参考書となることを期待し、取りまとめたものがDX支援ガイダンスです。
　特に、地域の金融機関は、経営者・経営層に接する機会が多く、非常に高い信頼を得ている存在であり、中堅・中小企業等や地域経済と運命共同体であることから、主たる支援機関と位置付けています。また、多重下請構造化での開発業務から脱却し、地域の中堅・中小企業のDX支援に取り組む地域のITベンダーや、従前からDX支援を担ってきたITコーディネータや中小企業診断士等、ITコンサルタントの方々も主たる地域の支援機関と位置付けています。
　なお、本ガイダンスは支援機関以外の中堅・中小企業の方々にも、DXの重要性や方法論、DX支援機関との関わり方を考える上で参考となる内容です。加えて、支援によりDXを実現した事例も多く添付しておりますので、ぜひ一読をお願いいたします。

企業DXの考え方および現状

1．DXとは何か

　DXとは「デジタル・トランスフォーメーション」の略であり、真の定義は「デジタルを活用して企業や組織の変革を通じた成長を目指すもの」ですが、一足飛びに実現できるものではありません。

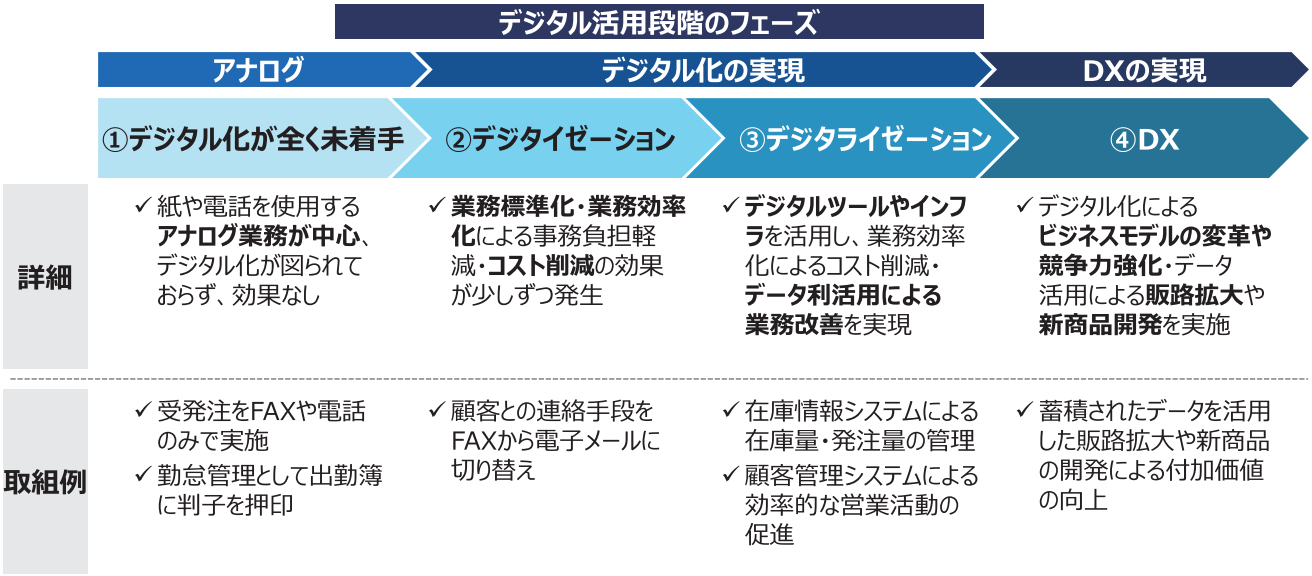


図３

図３に記載しているデジタル活用段階のフェーズを経て、行き着くところがDXの領域となります。しかし、中堅・中小企業の現状は、その前段階であるデジタル化の実現フェーズにさえ至っていない状況にあります。そこで、本ガイダンスでのDXは、デジタル化の実現フェーズと真のDXを広く包括したものを広義のDXとしてDX=（デジタル化＋DX）と定義して説明しています。

中堅・中小企業は変革のスピードが速く、効果も出やすいため、身の回りの業務のデジタル化から始めて、徐々にデジタル活用を進めることで、より大きな効果を享受できます。

そして、その取り組みを段階的に進めることで、目指すべきDXが見えてくるはずです。

２．中堅・中小企業等のDXの現状

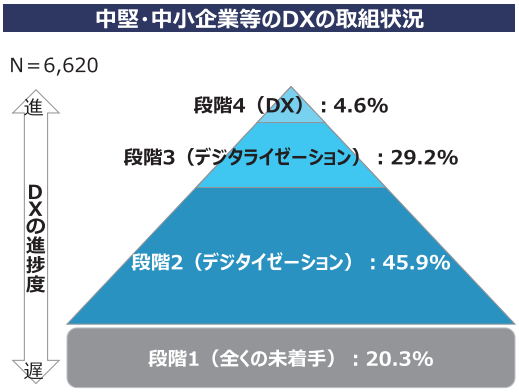
中堅・中小企業の経営者にアンケート調査した結果によると、DXについて「理解している」と回答した企業は約半数、しかしDXに期待するのは「業務効率化」や「コスト削減」と答える経営者が大半であり、デジタルを活用して企業や組織の変革を通じた成長を目指している経営者はまだまだ少ないのが現状です。

図４はDXの取り組み状況をまとめたものですが、デジタル化が未着手、または身近な業務のデジタル化（デジタイゼーション）の段階にある企業が全体の約３分の２を占めている状況であり、中堅・中小企業のDXへの取り組みは、まだまだ道半ばの状況です。図５には企業価値の変化をDXの段階毎に調査した結果をまとめています。左が労働生産性、右が売上高、それぞれの変化を表しています。

段階３、４の中堅・中小企業等は生産性・売上が共に向上しており、DXの推進が企業価値向上につながることが理解できます。

また、別の調査では、中堅・中小企業等がDXに取り組むに当たっての課題は、人材・情報・資金の不足を挙げる企業が大半です。

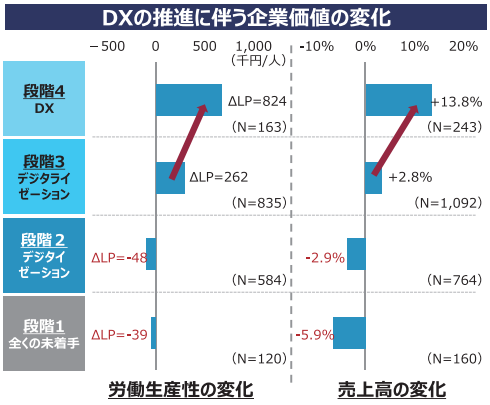
足りない人的資源は支援機関に伴走を求め、少ない資金でも挑戦できるSaaSサービス等を活用し、身の丈に応じた取り組みを計画的に進めていくことが重要となります。



➢ 段階1、2の企業が全体の66%程度を占め、中堅・中小企業等のデジタル化は道半ば

（注） DXの取組状況として「分からない」と回答した企業は除いている。
（出所） 中小企業庁「中小企業白書2023年版」、野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」を基に作成。

図４



➢ 一方、段階3、4の中堅・中小企業等は生産性・売上が向上しており、DX推進は企業価値向上に繋がる

（注）⊿LP＝労働生産性の変化を表す。
労働生産性＝（営業利益＋人件費＋減価償却費＋賃借料＋租税公課）/従業員数
労働生産性の変化及び売上高の変化率はそれぞれ中央値を集計。
（出所） 東京商工リサーチ「令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査に係る委託事業 報告書」（2022年3月）を基に作成。

図５

DX支援の考え方・方法論

１．DX支援の重要性と現状

DXを進めたいが誰にも相談できない中堅・中小企業にとって、支援機関が持つ外部の力を借りるのは大変有効です。

支援を求める企業のDXを支援することが、実は支援機関自身の価値向上にもつながり、それが新たなビジネス機会へと相乗効果を生んでいきます。その結果、DX支援活動により、支援される側、支援する側双方の企業が成長し、幅広い「利益」が地域全体に還元されていき、地域経済が持続的に発展する「好循環」につながっていくはずです。

従って、その地域の企業に常に寄り添っている地域金融機関、地域のITベンダー、地域のコンサルタントの方々に対しては、中堅・中小企業等の身近な伴走役としてDX支援の役割を担っていただく期待は大きいです。

しかし一方で、支援機関として効率的に活動

するためには、自らも越えなければならない課題も存在しています。具体的には、①支援機関自身のDXの遅れ ②支援方法の未確立 ③支援機関同士の連携不足 ④支援人材の不足、等々が挙げられますが、先行している他地域の支援機関の取り組み等を参考にしつつ、これらの課題解決を図りながら、支援に取り組んでください。

2．DX支援の基本的アプローチ

DX支援は取引先に伴走し、中長期的に成長を見守り続けることに意義があります。まずは身近なデジタル化から取り組んでみることや成功体験の繰り返しが、最終的にDXを成功させる上でも有益です。一例ですが、社長のスケジュールが共有されておらず、稟議決裁や顧客とのアポイントに苦労していた取引先企業が大学生のバイトを雇ったところ、ネット上の共有カレンダーに社長のスケジュールを登録、皆が共有でき効率化が図れたという事例がありました。社長もこれを契機にデジタル化に取り組む決意をされ、現在進めているところです。DXを手段として情報共有基盤の構築や間接業務など非競争領域の効率化を進め、本業に経営資源を集中させる環境を整備し、企業価値を向上させていくことがDX支援の真の目的です。

3．想定される主な支援機関

支援機関は、「企業のDXの取り組みを支援する組織・個人」が該当します。地域の支援機関は、中堅・中小企業等が頼りやすい身近な存在であり、「近接性」も強みと言えます。

特に、図６左に赤点線で囲んだ地域金融機関、地域ITベンダー、地域のコンサルタントが、中堅・中小企業等の成長を見守り続ける「主治医」として、DX支援に主体的かつ能動的に取り組むことが期待されます。

また、図６右に記載した商工会議所など専門医的な他の支援機関と連携して、協働でDX支援に取り組むことが必要となります。

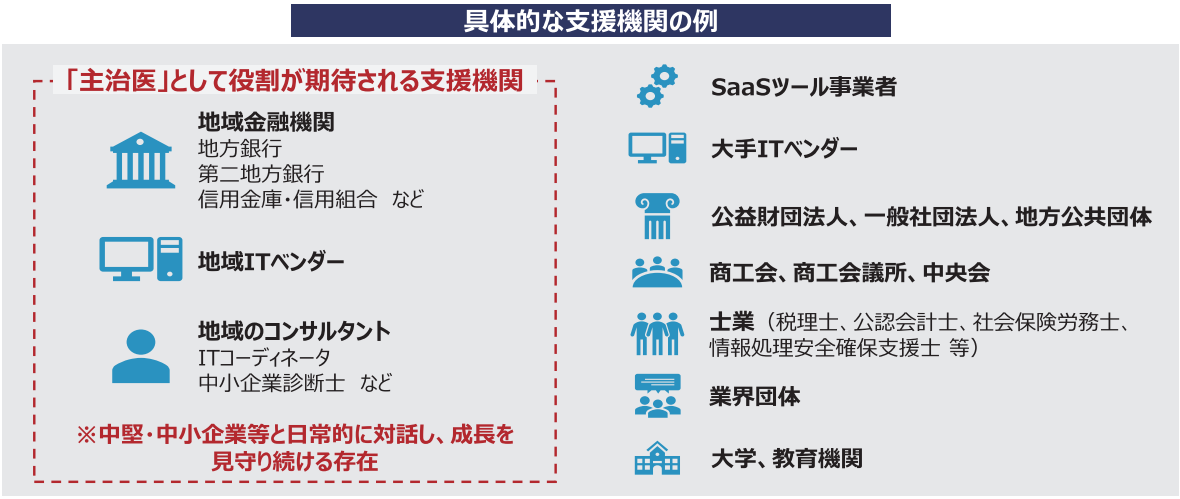


図６

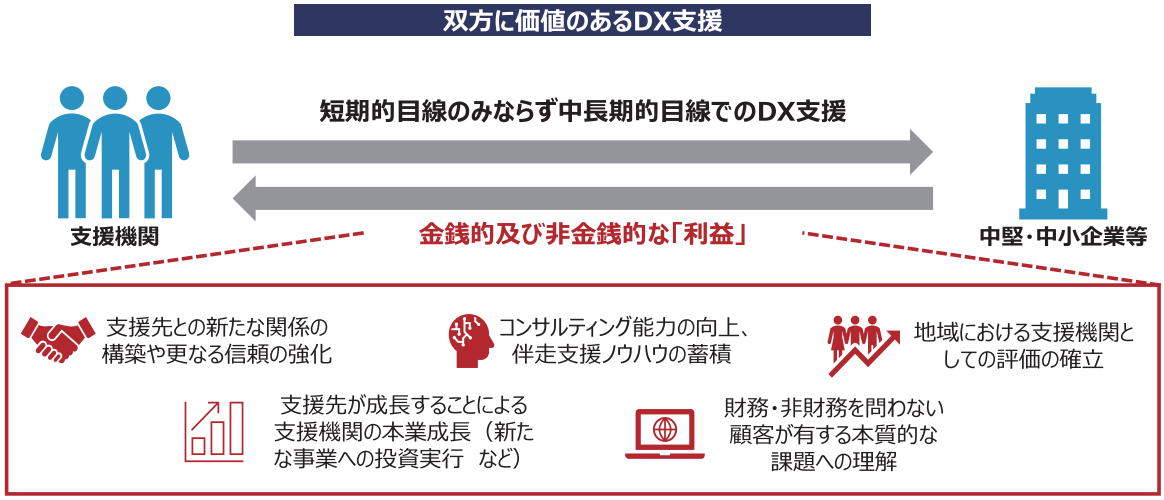


図７

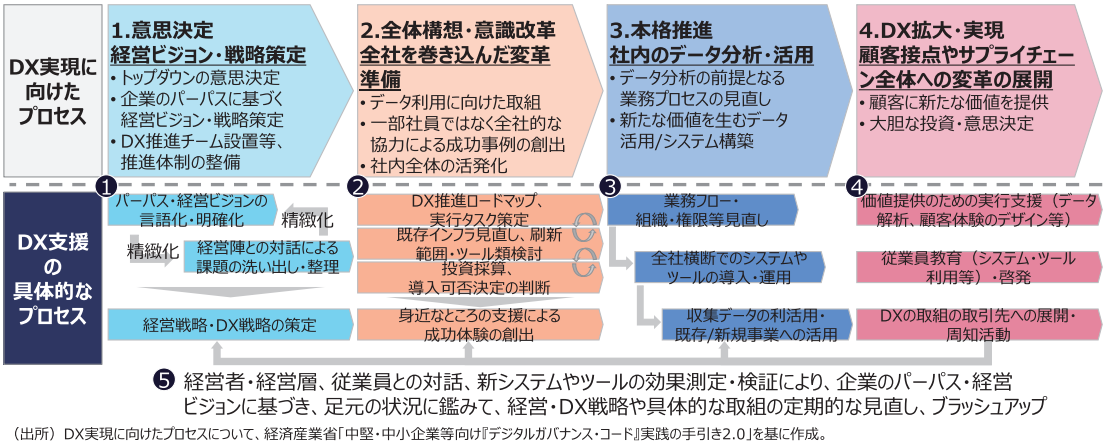
4．DX支援へのコミットメント

前ページ図７に示すように、DX支援は、企業成長の果実を生み、それが地域経済の持続的な発展につながるという好循環を生み出す有益な取り組みです。

支援機関の経営者は、DX支援を中長期的な「利益」を生む取り組みとして認識し、組織としてDX支援へのコミットメントを地域に表明し、体制整備を実施してください。

5．DX支援の具体的な方法論

DX支援は顧客の本業支援の一環として捉え、実施することが最も重要です。DXはあくまで本業の課題を解決する手段でしかなく、目的ではありません。そのことを顧客の経営者と共有し、支援対象企業がDXのどの段階にあるのか、DX支援を受け入れる意思があるのか、これらを見極めてから着手してください。やる気のない経営者を支援することぐらい無駄なことはなく、他に真に支援を求めている企業が多くある中、主体的にDXに取り組む意思を持った企業を発掘し、伴走支援して、最終的には企業が自走できるようなDX支援を行うべきです。「企業のDX実現に向けたプロセス」は、図８に示すとおり、「１．意思決定」「２．全体構想・意識改革」「３．本格推進」「４．DX拡大・実現」と進んでいきますが、全てのプロセスへの支援を単独で実施しようとはせず、他の支援機関と連携して、お互いの強み・弱みを補完しながら支援する方が効率的です。加えて、図９に記載のDX推進指標やDX認定制度等、国が従前から提供している政策ツールを活用することで、さらなる支援の効率化や、支援先に対しての優遇措置を得ることも可能となります。



（出所）DX実現に向けたプロセスについて、経済産業省「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き2.0」を基に作成。

図８

DX支援を実施するために有益な政策ツール

	概要	活用の仕方
❶ デジタルガバナンス・コード	✓ 経営者が**DXによる企業価値向上を推進するために実践すべき事項（ビジョン・戦略等）**を取りまとめたコンテンツ ※ 「**中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き**」：デジタルガバナンス・コードの考えに基づき、実際にDXに取り組むための具体的な行動を示すコンテンツ	✓ DXに取り組む際に**実際に企業が実施すべき事項を参照する**観点から有益 ※ 「**中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き**」：DXの必要性や進め方や、DXに取り組んで成果を出している**中堅・中小企業等の先進事例を参照する**観点から有益
❷ DX推進指標	✓ 経営者等がDXの推進に向けた現状や課題に対する認識を共有し、アクションにつなげるための**気付きの機会を提供する、自己診断のツール**	✓ DXの取組を始めるにあたって、まず**自社のDXの取組の現状や課題を把握**することや、**定期的な取組の見直し**のために活用することが有益
❸ DX認定制度	✓ 企業がデジタルによって、自らの**ビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った企業等を認定**する制度	✓ DXの取組を本格的に始める企業にとって、**「最初に目指すべき、無理のないゴール」**として活用することが有益

図９

支援機関同士の連携

支援機関同士の連携の意義

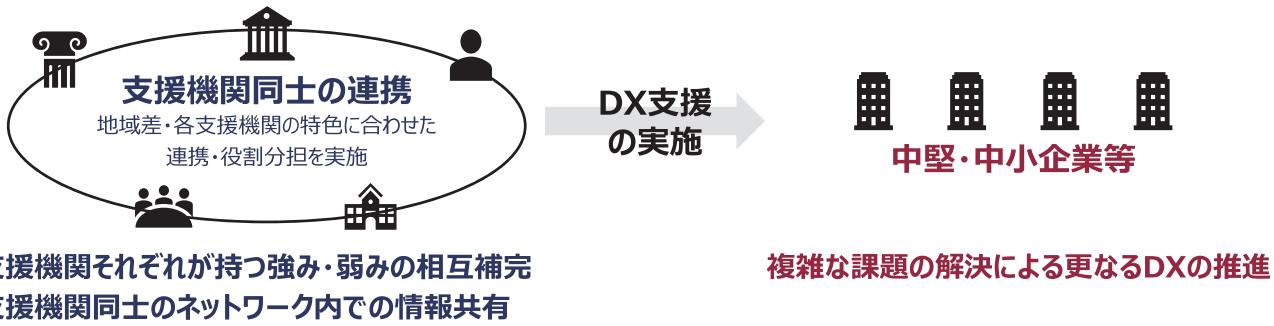


図10

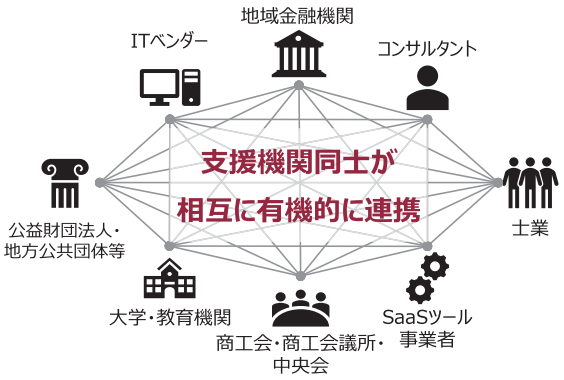
支援先が抱えるDXを進める上での課題は、文書の電子化など身近なデジタル化や、今は販売されていないオフィスコンピュータの更改問題など種々多様化・複雑化しており、これに対応するためには図10に示すとおり、支援機関同士の「連携」が有効です。例えば、地域金融機関が地域のITコンサルタントと連携して、支援を求める企業のあるべき姿を経営者と共に描き、その実現に向けて次は地域ITベンダーと連携して段階的に取り組む計画を立てて進めるなど、支援プロジェクト全体を地域金融機関がマネジメントしていくことが理想の姿と言えます。連携を通じて、お互いの「強み・弱みの相互補完」「情報共有」を実現することができ、地域の支援機関同士が、それぞれの強みを活かして地域全体のさらなる活性化や地域経済の拡大を実現することも可能です。さらには地域のみならず、バリューチェーンやサプライチェーン全体にまでDXの取り組みが浸透することで、多くの企業の価値向上が実現していきます。

また、連携に当たっては、図11に示しているとおり「主治医」としての役割が期待される支援機関が主体性をもって能動的に連携を追求していかねばなりません。連携に際しては、図12に記載の「強み・弱みの相互補完」「情報共有」を意識して進めてください。

なお、全国に30カ所以上存在している「地域DX推進ラボ」は、多数の支援機関から構成されており、支援機関同士の連携を促す地域のファシリテーターとして積極的に活動することが求められております。国もDX推進ラボの新たな役割として連携促進を進めてまいります。

支援機関同士の連携のイメージ

- **「主治医」としての役割が期待される支援機関**が主体性を持って能動的に、かつ、有機的に連携を追求



- **「地域DX推進ラボ」**には**地域のファシリテーター**として積極的な活動を期待

図11

各支援機関が意識すべきポイント

強み・弱みの相互補完

- 自組織が持つ専門領域・リソース・ネットワークの再確認に伴う、**自組織の強み・弱みの把握**
  - ✓ DX支援を実施するに当たり、自社に何が欠けているかを特定すべき
- 各支援機関の能力の把握及び**能動的な協働**
  - ✓ 他の支援機関の能力を積極的に活用してDX支援を実施すべき
  - ✓ 支援機関同士が対等なパートナーとして連携すべき

ネットワーク内での情報共有

- 適切な情報管理・ルールを設定した上で**事例・ノウハウの共有**
  - ✓ 適切な情報管理やルールを設け、業界の動向やソリューション、地域の連携のノウハウなど、共有が可能な範囲から少しずつ連携を行うべき
- 定期的な情報共有、**事例・気づきのシェアの場の構築及び活用**
  - ✓ 他の支援機関との接点を広げ、日常的に関係性を構築し、情報共有を定期的に実施するなど、他の支援機関の持つ能力を活用すべき

図12

DX支援人材の在り方

1．DX支援人材に関する考え方

DX支援は企業の本業支援の一環であり、DXはあくまで手段、支援対象企業の経営課題を把握し、ありたい姿・あるべき姿を示し、そこに導くためのコンサルティングから始まるものです。

コンサルティングにおいては、目指すべきあるべき姿を経営者と共有し、そこに向かって適切にデジタル技術の活用をアドバイスできれば、目的とする業務の効率化や生産性向上、さらには経営変革を速やかに実現できます。

DX支援人材はDXの本質を理解した上で、デジタル技術やデータ活用スキルを身に付けるべきと言われる所以です。

企業のDXを支援するためには、デジタルの力を活用して組織の変革を導くためのスキルが必要ですが、同時に、スキルを効果的に発揮するためには、その土台となるマインドを持つことも必要となります。

本ガイダンスでは、経済産業省およびIPA（独立行政法人情報処理推進機構）が策定したDSS（デジタルスキル標準）のうちDXリテラシー標準を用いつつ、特にDX支援に必要となるマインドセットの要素を新たに加えています。

企業のDXを進めることは、デジタル化およびDXによってビジネスが変わる過程を受け入れることにほかならず、従業員自身が変革に向けたマインド・スタンス（図13の青いアイコン）を持つことが重要であり、それはDX支援人材であっても同様です。ここで紹介するマインド・スタンスは、社会変化の中で新たな価値を生み出すために必要な意識・姿勢・行動を定義したものですが、DX支援機関の人材が「主治医」としての役割を果たすには、図13の赤いアイコンが示す「デジタル活用への強い信念」および「顧客支援への思い」が特に重要となります。

また、DX支援人材がデジタル技術の力を活用して組織の変革を導くためのスキルとして、「DXリテラシー標準」で定めるマインド・スタンス（図13の青いアイコン）も当然に求められます。DX支援人材の育成には、このマインドセットを教育していくことが必要不可欠です。

2．DX人材のスキルセット

スキルセットは、それを定義することによって、必要な人材像が明確となり、そうした人材の発掘、外部からの人材確保、人材育成や学習の方針を定めることにも役立ちます。

図14にスキルセットの全体像を図式化していますが、特にDX支援人材として備えるべきベースとなるスキルセットとしては、図14下段に青い背景で示した、経営層を含む全てのビジネスパーソンが身に付けるべき能力・スキルを定義しているDSSの「DXリテラシー標準」で定めている「Why（DXの背景）」「What（DXで活用さ



図13

れるデータ・技術)」「How (データ・技術の利活用)」の習得が有効です。

またDSSではDXを推進する人材に求められるスキルをDX推進スキル標準として定義しています。さらに実効性をもって企業のDX支援を実施するために、図14の上段に示しているコンサルティングスキル、デジタルスキル、パーソナルスキル等を、より高度なDX支援人材として必要なスキルを習得する際に活用してください。

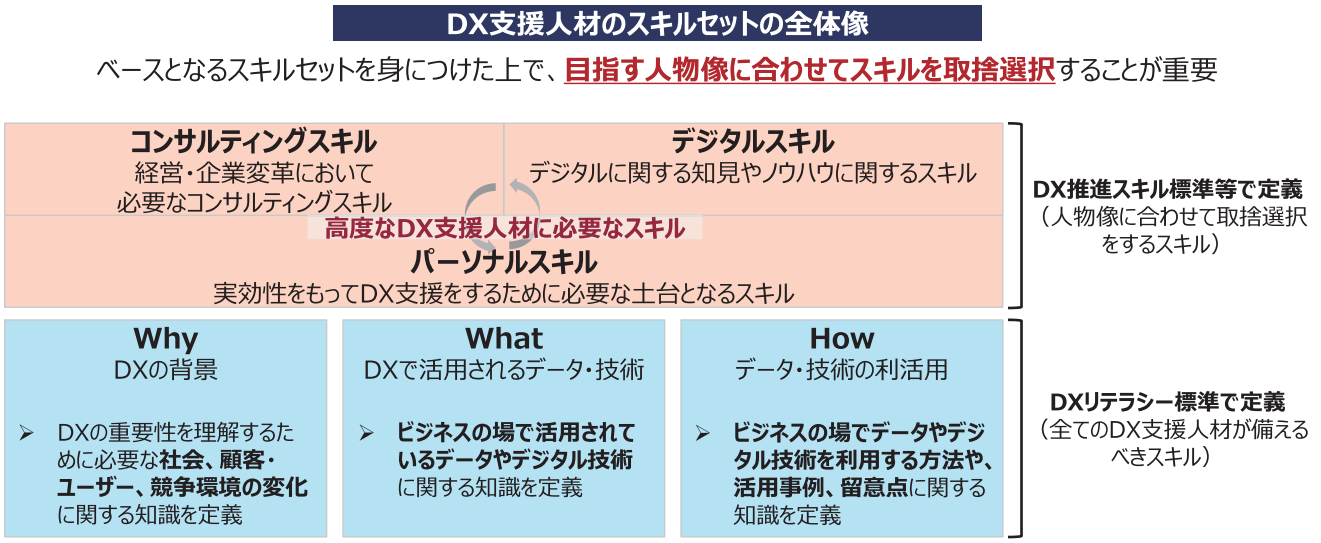


図14

3. DX支援人材の育成

DX支援人材の不足は支援機関側の大きな課題の一つであり、外部からの人材確保のみならず、社内での人材育成が急務です。

DX支援人材の育成のためには、支援機関として必要な人材像およびスキルを明確化した上で、DX支援人材候補への座学およびケーススタディや実践をそれぞれ繰り返し実施し、相乗効果を生み出すとともに、育成した人材を有効に活用するために、DX支援人材を適切に評価する人事制度やインセンティブ設計が重要となります。

そして、それらの前提として、支援機関としてのコミットメントが出発点となり、支援機関は組織とDX支援に取り組むことを明らかにし、組織体制の構築とともに人材育成も必須の取り組みであることを経営戦略に明確に位置付けるべきです。図15にDX支援人材育成の全体像を示していますが、中央左の「座学」では、DXとは何か、経営変革とは何か、ビジョンとは何か、企業の課題をどのように発見するのか、等々を理解させ、知識として習得させる必要があり、そのためのマインド・研修プログラムを用意することが求められます。講義形式で研修を行うほか、企業の経営者による事例紹介やITコーディネータやITベンダーなど外部人材の活用も有効です。

図15中央右の「ケース・実践・フィールドワーク」では、実際にDX支援を推進するために必要なプロセスを身に付けることを目的として、現場を模したフィールドワークや実践的なケーススタディを行います。経済産業省が提供している実践的なDX推進プロジェクトを体験できる「マナビDX Quest」などを活用したり、既に実施されている場合は支援現場への帯同や支援事例を基に作成した既存の研修・プログラム等を支援プロセスの習得機会として活用したりすることも可能です。

この「座学」と「ケース・実践・フィールドワーク」を同時に学習できる手段としてITコーディネータという資格制度があります。

ITコーディネータの資格取得には、座学で得た知識やスキルを判定する試験に加え、ケース研修が義務付けられており、支援人材育成には最も有益な人材育成手段と評価できます。

図15下段には「DX支援人材を評価するための仕組み」を記述しています。

支援機関の従業員がDX支援人材を目指す動機付けのためには、適切に評価されるための評価制度も整える必要があります。試験・資格のインセンティブ(参考書等の補助や試験合格・資格取得時の奨励金等)を与えることも効果的ですし、DX支援に必要なスキルの定着や、その実行

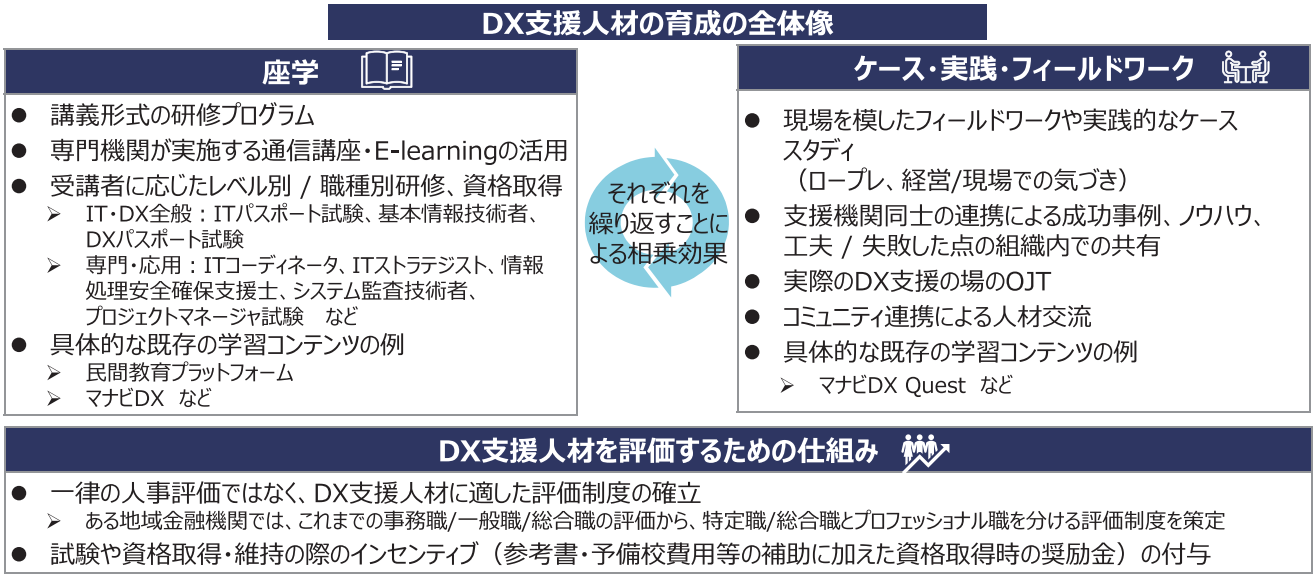


図15

強度などをモニタリングする仕組みを作り、DX支援人材が支援機関において継続的に評価され、育つ組織にすることが大事です。

DXの認知や必要性は、今後急速に中堅・中小企業に拡大していくことが想定されますが、自社だけではその実現が困難であることに変わりはありません。何らかのきっかけを与え、本業支援の一環としてDXを支援できる人材の価値は必ず向上します。

せっかく育てた人材は、専門家として優遇し、支援人材拡大のために指導者として活用するなど、評価制度を確立させましょう。

特に金融機関はお客様の本業支援がこれから求められる役割でもあり、DXは本業を支援するソリューションとして今後最も求められる手段です。その役割を担うDX支援人材をせっかく育てても転職されてしまっては、元も子もありませんので。

おわりに

筆者は、1979年にパソコンを購入して自らの業務処理を効率化するためにプログラミングを独学することからデジタル化を実践してきました。この経験で学んだことは、デジタル化は業務をコンピュータで処理するために必要な第一歩であり、情報は発生した時点でデジタル化することが最も効率的であるということでした。その後のプロセスをコンピュータで処理することで、製造業でも金融機関でも、できなかったことをできるようにしたり、不便を便利に変えたりすることを実現してきました。私のこれまでの活動は、多くの利害関係者に喜んでいただけたと信じています。デジタル化・DXは上手に取り組めば効果を享受でき、人を幸せにできるものです。

我が国は今後、少子高齢化により急速に人手不足に陥り、市場も縮小していくことが予想されており、一部の地域では既にその兆しも表れています。廃業もますます増加傾向にあり、しかも半数は黒字廃業といった状況です。これらの課題を解決していくために最も有益な手段がデジタル化であり、その延長線上のDXです。大企業のみならず、中堅・中小企業等全ての企業が、DXを手段としてうまく活用できるように、DX支援の輪を拡大して、九州を、そして日本を幸せにしていきましょう。

デジタル化・DXに取り組む意欲がある中堅・中小企業の方々は、ぜひ、地域の金融機関等、支援機関にご相談してみてください。

経済産業省の施策はこちらから検索 ➡ 産業界のDX 検索

筆者紹介　河﨑 幸徳（かわさき ゆきのり）

【略歴】



1979年ヤクルト本社に入社、製造管理部・情報システム部を経て、1990年福岡銀行システム部に転職。その後総合企画部にて広島銀行とのシステム共同化プロジェクトに従事後、IT統括部、営業企画部、ダイレクト営業部を経て、2009年４月からふくおかフィナンシャルグループ（FFG）経営企画部でIT投資ガバナンスの強化を長年担ってきた。2017年10月デジタル戦略部に異動、そこで企画した取引先のデジタル化を支援する新たなサービスを2019年４月から長崎で開始、2021年10月には福岡・熊本に拡大した。以後FFG全体におけるデジタル化支援コンサルティングの統括、デジタル化支援人材の育成に従事してきたが、2023年９月末にふくおかフィナンシャルグループを退職。同年10月に経済産業省に入省し、同年11月に「支援機関を通じた中堅・中小企業等のDX支援の在り方に関する検討会」を立ち上げ、有識者による10回もの議論を取りまとめ、本年３月に「DX支援ガイダンス」を公表した。

現在は、商務情報政策局情報技術利用促進課　地域情報化人材育成推進室長・デジタル高度化推進室長として、企業DXに対する政策・立案などに携わっており、併せて支援ガイダンスの正しい理解と普及を目指して、全国の地域金融機関等支援機関を訪問し、セミナー等を実施している。

【委員等】

■福岡市：ICT活用検討会委員（2012年８月～2013年３月）
■ビジネスシステムイニシアティブ協会（BSIA）：理事（2016年４月～2023年９月）
■情報処理推進機構（IPA）：DADC契約・決済プロジェクト専門委員（2021年９月～2022年３月）
■経済産業省：令和３年度「高度デジタル人材による地域中小企業デジタル化支援可能性調査」ワーキング委員（2022年１月～３月）
■経済産業省：「地域DX促進活動支援事業」の公募における事業者選定委員（2022年４月～９月）
■ITコーディネータ協会（ITCA）：理事（2022年６月～2023年９月）
■経済産業省：令和４年度「高度デジタル人材による地域中小企業デジタル化支援可能性調査」ワーキング委員（2023年１月～３月）
■飯塚市：行政経営戦略推進審議会委員（2023年６月～９月）

【資格】

中小企業診断士、ITコーディネータ、システムアナリスト、システム監査技術者、
特種情報処理技術者、第一種情報処理技術者、日本だじゃれ活用協会認定ファシリテーター

【特集２】

九州DX推進コンソーシアム「地域企業向けDX導入支援コンサル業WG」の活動内容

「九州DX推進コンソーシアム」は、2021年11月に、九経連と九州大学が共同代表となり設立されました(幹事会：九経連、九州大学、福岡県、デロイトトーマツグループ)。

ここでは、その中の７つのワーキンググループの１つであり、九経連がリーダーを務める「地域企業向けDX導入支援コンサル業WG（ワーキンググループ)」のこれまでの活動内容についてご紹介します。

はじめに

2021年11月、九経連と九州大学が共同代表となり、「デジタル人材育成」と「デジタル技術を活用した地域課題」の解決を目指す「九州DX推進コンソーシアム」が設立されました(幹事会メンバーは九経連、九州大学、福岡県、デロイトトーマツグループ)。

現在、本コンソーシアムは７つのワーキンググループ(WG)により活動しており、年１回の総会(５月)では、各々のWG活動内容の報告の他、コンソーシアム会員同士の交流会を開催しています。その中の１つ「地域企業向けDX導入支援コンサル業WG」は、2022（令和４）年より活動を開始しました。

地域企業向けDX導入支援コンサル業WGの活動内容

本WGは、経済産業省の令和４年度事業に採択され、地域企業のDX推進を支援する「地域未来DX投資促進事業」の一環として取り組みました。産学官金連携により、地域企業に対して、課題の発掘からソリューションベンダー等とのマッチング・DXソリューションの導入までを一気通貫で支援することとしました。同時に、本WG活動での支援を通して、支援側のDXコンサルティングの知見・ノウハウを獲得し、コンソーシアムに共有することで、地域全体のDX推進を目指しました。下記の図１は、経済産業省へ報告した2022年度の支援事例です。

支援先企業名：A社

● **支援先企業の概要：**
・業種：職別工事業（設備工事業を除く）
・資本金：10,000千円
・従業員数：34名
・主要製商品／サービス：マンション・テナントビルの新築・改修工事

● **支援先企業が抱える課題**：
本支援先企業は、九州一円を主体にマンション・テナントビルの新築及び改修工事を主業務としている。大手・中堅ゼネコンからの受注が主体であるが、その経費精算に関する業務負担が大きく、また、経理処理に係る業務が一部属人化している点において課題認識があった。電子帳簿保存法への対応も進んでおらず、法改正対応に併せて、上記課題解決について検討していた。相談先を検討していたところ、DX支援コミュニティ（九州DX推進コンソーシアム）の構成員でもある金融機関より、本コミュニティ事業が経産省の予算事業として伴走支援を実施することを知り、本事業概要及び支援内容の説明を受け、支援を依頼することとした。

● **支援内容**：
まずは、本構成員である金融機関が支援先企業を訪問し、経理関係業務、営業・顧客・販売管理業務、工程管理業務について、幅広く企業が抱える課題を聴取した。統括部長、担当者へのヒアリングを2回行ったところ、**現在業務負担が大きな経理処理に関する業務の法改正対応も考慮した効率化、及び営業、顧客、販売管理の可視化が主たる課題として浮かび上がり**、この課題解決により、業務処理の属人化解消、リモートワーク環境での対応が可能となることが判明した。明確となった課題の解決に向けて、本コミュニティにて作成したITベンダーリストより適切なサービスを検討し、汎用性の高さやサポート面の充実も認められることから、支援先企業へ提案し、**令和5年1月に経費精算システムを導入後、初期設定等のサポートまで実施**した。

● **支援成果**：
本コミュニティの構成員である金融機関が支援先企業の経営層と迅速にコミュニケーションを取り、経営層のリーダーシップの下、**ツール導入のほか、課題解決に向けたプロセスを整理したDX実施計画書**を策定した。これによりもう一つの課題となっている、営業、顧客、販売管理に関する課題解決にも支援先企業自身が取り組めるようになっており、今後DX化が進むことが期待される。

● **支援成功のポイント**：
本コミュニティでは、支援先企業の伴走支援にあたり、支援に必要な課題の洗い出し、考え方を網羅した**伴走支援テンプレートを作成**しており、本テンプレートに沿った伴走支援を行うことで、抜け漏れがなく、課題の本質を見抜くことが可能となった。また、本コミュニティにて作成したITベンダーリストは、各ベンダーが保有する専門的知見・ノウハウ、そのベンダーが提供するデジタルツールが対応する領域（データ分析・可視化・AI等）、及び主な導入実績をリストに織り込むことで、様々な課題に対して解決可能なデジタルツールを一元的に管理できるリストとしており、本ベンダーリストを活用することで、適切なITベンダーの選定・マッチング及び適切なデジタルツール導入に繋がった。

図１　2022年度 DX支援事例（「経済産業省令和４年度事業報告資料」より（一部、加工））

2022年度は、金融機関を中心に活動を行いました。まず、金融機関が中小企業を２～３回訪問、ヒアリングを行い、課題分析や要求事項等を「課題ヒアリングシート」（図２）に整理しました。次に、そのヒアリング内容を基に、支援先とITベンダーのマッチング（組み合わせ）を実施。ITベンダーは、「伴走支援テンプレート」（図３）等を活用しながら要求事項や導入計画を整理、提案を行いました。これらは中小企業側にとっても、自身の目標や課題等の再認識に役立つものとなりました。

2023年度以降も、この「課題ヒアリングシート」や「伴走支援テンプレート」を活用しながら、DX支援を行っています。また、中小企業等が経済産業省にIT導入補助金を申請する際の加点項目に「『地域DX促進活動支援事業』における支援コミュニティ・コンソーシアムから支援を受けた事業であるか」というものがあります。本コンソーシアムはそれに該当しており、それも利点の１つとしています。

その他にも、WG内ではメンバー間の技術交流を目的にソリューション説明会やシンポジウムを開催しました。また、外向きには、中小企業支援機関や金融機関向けの勉強会において、前記の「課題ヒアリングシート」「伴走支援テンプレート」等の紹介を行いました。

今後は、経済産業省が今年３月に発行した「DX支援ガイダンス」（本誌「特集１」）の内容を踏まえて、DX支援のアプローチ拡大や支援機関同士の連携方法等をWGメンバーとも議論しながら、地域企業のDX支援活動に取り組みたいと考えています。

（産業振興部　橘）

課題ヒアリングシート【○○○○株式会社】

記入例

支援対象としての評価	○	社長の意識が高く取り組み姿勢も前向きである。また課題感も明確であり、DXによる経営改革のイメージが醸成されており、支援対象として適切な企業様である。

対象企業の概要

属性	内容
会社名	○○○○株式会社
所在地	○○市○○町○丁目-○○　△△ビル△階
代表者役職氏名	代表取締役社長　○○　○○
業種	建設用・建築用金属製品製造業
URL	https://www.xxxxxxx.co.jp/
地域未来牽引企業に該当	地域未来牽引企業
資本金（千円）	10,000
従業員数（人）	50
売上高（千円）	500,000
主要事業	一般ビル用、住宅用の鉄骨部材の製造・販売
主要製品	プレハブ用鉄骨部材、鉄骨階段

DX取組の姿勢	内容
今回取り組みに対する経営者の期待、やる気	○○社長としては、今回の総合DX化に向けた施策が、当社の中長期の成長を左右すると考えている
推進体制の構築について	2代目と目される長男（専務）をプロジェクトリーダーとして進めたい意向である

現状の課題感と解決への期待

DXへの期待、改革のビジョン	・顧客対応や社内プロセスが、手作業や属人的対応など旧態依然のままであり、DXによる顧客満足度向上と生産性向上への期待が大きい

課題の領域	内容
事業承継・新規事業など	・事業承継に向けて、経営管理の形が定まっておらず、KPIや管理基準などの整備が遅れている ・販売代理店の先のエンドユーザー向けのD2Cビジネスの立ち上げなど、新たな取り組みができていない
販売	・顧客管理がうまくいっておらず、代理店からのリピートや、新商品の周知が滞っている
生産/サービス調達	・販売と生産の需給バランスがとれておらず、要員シフト管理や稼働率の高止まり、QCD維持が難航している ・生産管理との連動ができておらず、適時適切な調達ができていない。原材料価格が高騰しており対策が打てていない
経理・財務	・月次決算が翌月末にずれ込んでおり、早期の意思決定ができない
人事・給与	–
基幹システム	・販売管理システムが生産計画に連動しておらず、欠品や納期遅れが頻発している ・サーバの保守期限が来年3月末に迫っており、早々の対応が必要
情報共有・データ活用など	・案件情報や、管理職のスケジュールなど、社内で共有すべき情報がバラバラに管理されており、必要なときに参照できない ・過去の顧客別・商品別の営業実績の分析など、市場動向を予見できるデータ活用ができていない
その他	–

図２　課題ヒアリングシート（記入例）

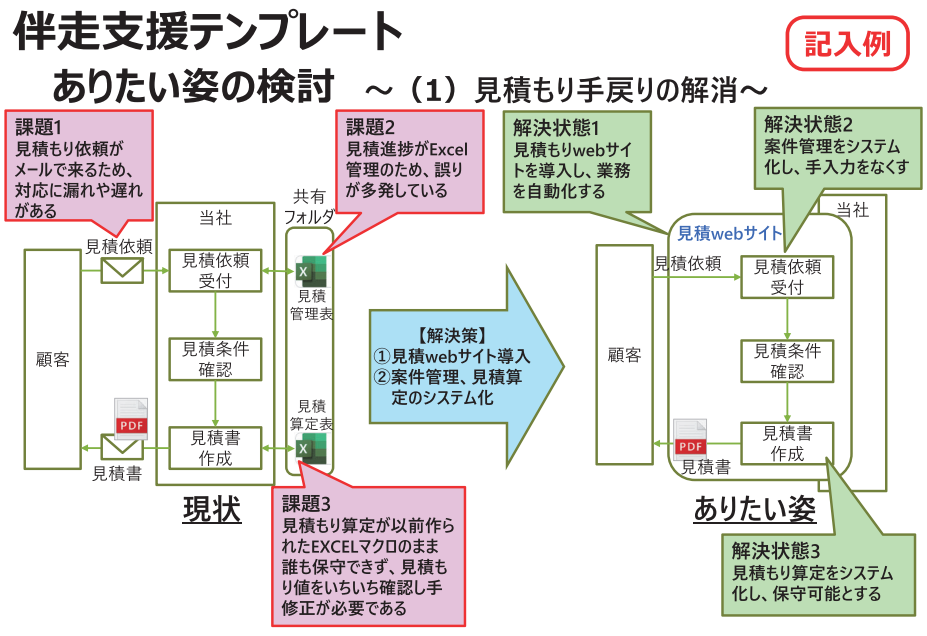


図３　伴走支援テンプレート（記入例・一部）

【特集３】

「支援機関による企業DXの加速化」
～九州地域戦略会議 第21回夏季セミナー～

８月６日・７日に、山口市において、「九州地域戦略会議 第21回夏季セミナー」※が開催されました。その中の分科会の１つ、第１分科会において「支援機関による企業DXの加速化」をテーマに、沖縄ITイノベーション戦略センターの稲垣純一理事長を座長にお迎えして、経済産業省、福岡情報ビジネスセンター、九経連の３者によるパネルディスカッションを行いました。ここでは、その内容（要旨）についてご紹介します。

※本誌22～23ページに詳細を掲載

開催日：2024年８月６日（火）

（座長）

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター
理事長　稲垣　純一　氏

（発表者）

経済産業省 情報技術利用促進課
地域情報化人材育成推進室長・デジタル高度化推進室長
河﨑　幸徳　氏

株式会社福岡情報ビジネスセンター
代表取締役　武藤　元美　氏

一般社団法人九州経済連合会
産業振興部 担当部長　橘　　雄三　氏

冒頭、稲垣座長より、本分科会で「中堅・中小企業向けのDX」をテーマとした背景をご説明いただきました。


稲垣座長

１番目の発表者として、経済産業省（経産省）の河﨑氏より、今年３月に経産省より公表された「DX支援ガイダンス」を用いて、中堅・中小企業等に対してDX支援を実施する際に、支援機関が考慮すべき事項について解説いただきました（詳細は「特集１」に掲載）。


経産省：河﨑氏

２番目に、福岡情報ビジネスセンター（FBI）の武藤氏より、明治や昭和に創業した企業が事業継続の危機に面し、デジタルの力を活用しながら抜本的な改革を行った結果、営業利益や生産性だけでなく、社員のエンゲージメントも向上したという複数の事例について、当時のことを思い出しながらお話しいただきました。


FBI：武藤氏

３番目に、九経連の橘より、九経連が事務局を務める「九州DX推進コンソーシアム」と、その中の７つのワーキンググループ（WG）の１つ「地域企業DX支援WG」のこれまでの活動内容や、企業ヒアリング時に活用した「課題ヒアリングシート」「伴走支援テンプレート」について説明いたしました（詳細は「特集２」に掲載）。


九経連：橘

事例発表の後、稲垣座長と３名の発表者によるパネルディスカッションが、３つのテーマに沿って行われました（以下、発言要旨）。

テーマ①「DXに取り組む企業のニーズの違い（時代・業種）、支援の成功ポイント」

FBI・武藤氏「中小企業が直面する課題である事業承継はDXとの相性が良い。後継者が社内のDX化を進めたことで成功したケースも多く、事業承継とDXを同時に進めることは非常に有効だ」。**経産省・河﨑氏**「中堅・中小企業のDX化のニーズは企業によりさまざま。支援者は企業のニーズを柔軟に把握し、段階的なアプローチでDXを進めることが重要。またデジタイゼーションやデジタライゼーションから始め、徐々

に、データを活用した新たな価値創出を行うことが成功の鍵」。**九経連・橘**「WG活動の中で、メンバー間の技術交流や複数メンバーによる共同DX支援等を期待し、メンバー同士のソリューション説明会やDX支援案件の共有などを行った。今後、効果を高めるための新たな仕掛けが必要と感じている」。

テーマ②「行政や金融機関も含め、他の支援機関とのネットワークをどのように作ったらよいのか、またその必要性は？」

経産省・河﨑氏「銀行勤務時代、部下に顧客のデジタル化支援をさせた際、間接業務は対応できても基幹業務は難しかった。やはり、地域ITベンダーやコンサルタントとの連携の必要性を感じた」。**FBI・武藤氏**「ITベンダーやコンサルタントは、単なる業者ではなく“IT士”として、お客様の経営を支えるべき。また行政にはインキュベーションの場として、自治体施設などにDX支援者がリアルに集まる場所を提供してほしい」。途中、**稲垣座長**からの「地域の全産業や自治体にまでDXを広げるためにはどうしたらよいと思うか？」との問いに対して、**FBI・武藤氏**より「地域内の企業間での人事交流やグループ経営ができると面白い。また若い世代に『社会の役割を担っている』ことを体験させ、自主性に任せれば、本人や企業にも、大きな成果が生まれると思う」と語りました。

テーマ③「九州地域全体の利益創出、持続可能な成長へつなげるためのポイントは」

九経連・橘「地域内の一企業のDX成功事例を他社が真似することから始め、それが地域全体に広がることを期待したい」。**FBI・武藤氏**「呼び水となるIT企業を誘致すべき。テレワークやノーコード等も活用し、高齢者でも活躍できる場を提供すると良い」。**経産省・河﨑氏**「地域のインフラ企業は自社利益だけでなく地域の発展に寄与することが大切。彼らが中小企業のDX支援を行うことも良い」。**稲垣座長**からも「現状、無数にある中小企業や零細企業、個人企業に寄り添ったDX支援は事実上不可能。代わりに、支援団体を支援する、または業界団体毎にDXリーダーを１者決め、その１者を支援するのも良いのでは」と発言がありました。参加者からの質疑応答の後、座長の結びをもって、分科会は終了しました。



最後に、FBI・武藤氏の発表の中にあった寓話「木こりのジレンマ」をご紹介します。社内DXをなかなか進めることができない状況を象徴しているようにも感じますが、いかがでしょう？

「木こりのジレンマ」

木こりが木を切っていた。
通りがかった旅人がその様子を眺めていると、斧を振るう勢いの割に、木が切れていないようだった。
よく見ると木こりの使っている斧が刃こぼれしている。
そこで、旅人は言った。
「斧を研いだほうがいいのではないですか？」
すると、木こりはこう答えた。
「そんなことは分かっていますが、木を切るのに忙しくて、斧を研ぐ時間がないのです」

講　演　録

ライドシェアの現状と九州の地域交通の未来



第一交通産業株式会社
代表取締役社長
田中　亮一郎

（2024年７月４日（木）交通委員会企画部会）

交通委員会企画部会では、昨年度委員の皆様に、現在の関心事項についてアンケートを実施しましたが、その結果、今年度から導入された「日本版ライドシェア」の動向について高い関心が寄せられました。

これを受け、同部会では、タクシー業界をリードする事業を展開され、今年４月に導入された日本版ライドシェアをはじめとする地域交通の課題に関する国土交通省の検討部会等のメンバーを務められてきた、第一交通産業株式会社代表取締役社長の田中亮一郎氏をお招きし、ご講演いただきました。以下はその要旨です。

国土交通省における今後の地域交通を検討する部会等のメンバーとして関わらせていただいているが、政府の動きなどを交え、今後のタクシー業界や地域交通の課題、ライドシェアを含めた交通政策が、今どのように動いているかについてお話ししたい。

タクシー業界における需給の経緯

2002年に小泉政権下で、タクシーの規制緩和が行われた。これにより、それまであった需給調整が廃止され、一定の条件を満たせば誰でもタクシー事業に参入できることとなり、タクシーの台数は2002年から2007年にかけて急増、最大26万7,000台まで増加した。

一方で、過当競争や交通事故の増加などの問題が発生することとなり、2009年には、特定地域・準特定地域に指定された都市部のエリアでは、新規参入が制限されるなどの逆規制が行われた。さらに、2017年には、全国一律で15%減車するよう規制が敷かれ、タクシーの台数は徐々に減少していったが、当時はインバウンドの観光需要も現在ほどではなく、全国的にタクシーが足りない、という状況ではなかった。

そして2020年、コロナ禍の影響もあり、全国のタクシー台数はピーク時の26万台から20万台にまで減少した。法人数も最大7,000社を超えていたが、2020年では5,700社を割り込んでいる。

地方におけるタクシーサービス

タクシーの供給の減少で、特に大きな影響を受けているのが地方だ。経済活動の中心が大都市に集中していく中で、地方でのタクシーの需要は大幅に減少してきた。タクシーに限らず、ローカル路線バスや鉄道においても、減便や廃止が続いている。担い手の高齢化も進んでおり、地方の交通インフラは深刻な状況にある。

これらの問題が顕著に現れ始めた2010年頃から、国土交通省においても地方交通を支えるための取り組みが始まった。

私も検討メンバーとして呼ばれていたが、当時は「交通不便地域」と呼ばれる地域が全国に6,000カ所あると言われており、こうした地域の足の確保を支える役割を、タクシー業界などで担うこととなった。

これがいわゆる相乗りの「おでかけ交通」と言われるサービスであり、タクシー業界が担うサービスが約5,000カ所、NPO法人などが「自家用有償輸送」というスキームで実施するサービスが2,500カ所を全国で担ったが、この「自家用有償輸送」が、昨今言われている「ライドシェア」に近いサービスである。

政府でのライドシェア導入の議論の経緯

当初、ライドシェア導入に関する議論は、交通を所管する国土交通省ではなく、デジタル庁の「デジタル行財政改革会議」の中で行われて

いた。

これまでは、先ほど述べた「おでかけ交通」や「自家用有償輸送」というスキームで、地方の交通不便地域を埋める取り組みが行われてきている。しかし、IT企業やコンサルティングファームのメンバーが大半を占める同会議では、地方での交通確保の問題が、業界不在の中、「全国的にタクシーが足りない」という論点にすり替わり、結果、交通事情が異なる海外で成長し、我が国にとっては新たな輸送サービスとなる「ライドシェア」の導入が必要だ、という話になってきているように感じている。

そうした状況の中、国土交通省においても、地方の交通維持や「ライドシェア」などの新たな輸送サービスに関する議論は、省内でしっかり議論する必要があるということになり、今年２月、交通政策審議会内に検討部会が設けられ、有識者で検討が行われることとなった。

「タクシー不足」と日本版ライドシェアの導入

タクシーの供給不足の問題は、大都市や観光地と地方では背景が異なる。

都市部のタクシーの増車規制を受ける特定地域、準特定地域では、昨年９月の需給調査で、実は供給過剰という結果が出ている。

都市部で「タクシー不足」と言われているのは、いわゆる「2024年問題による労働時間規制」の影響がある。コロナ禍前は、タクシー会社の正社員は夕方出勤して深夜まで働き、昼間の需要は高齢者や短時間労働のドライバーが埋めていた。ところがコロナ禍で人の動きがなくなり、短時間労働者が去り、正社員が昼間働くようになった。昨年５月の行動規制撤廃後も、短時間労働の運転手が戻ってこない中、労働時間規制の影響も受け、深夜の旺盛な需要が埋められていないという事情がある。

観光地のタクシー不足も、オーバーツーリズムによる激しい交通渋滞で、タクシーを呼んでも配車ができないというのが実情である。

地方の交通不便地域での生活の足の確保も、現在の自家用有償輸送の運用で担える部分が多いが、そうした制度自体も自治体での活用がまだまだ不十分である。

このように、タクシー不足の本質は、需要と供給がマッチしていないことにあると言える。

今年４月に始まった日本版ライドシェアは、そうした背景を受け、国土交通省での検討を受け始まったサービスである。全面的に解禁になったわけではなく、タクシー配車アプリのマッチング率が９割を割り込んでいる大都市の特定時間帯を中心に実施されているものであり、将来的な法制化も見据え、国土交通省が導入後の動向を見極めているところである。

海外でのライドシェアは、防犯上や安全性に関する責任問題の課題が顕在化しており、加えて、国内では雇用形態が不安定なギグワーカーを増やすだけではないか、という懸念もある。

私自身はライドシェアに絶対反対という立場ではないが、一概に全面解禁ということではなく、タクシー事業を有効に活用するための規制緩和、既存制度を十分に活用した地域交通の確保、という観点が必要であると感じている。

地方交通の未来

当社は厳しい環境下にあるタクシー業界の将来を考え、全国の会社をネットワーク化し、車両のリース契約や部品調達の共同化などを進めるなど、業界としての将来を考えた取り組みを進めてきた。

今後の高齢化、人手不足といったことを考えていくと、ラストワンマイルを担うタクシーと路線バスや鉄道の連携、文部科学省の支援するスクールバスや厚生労働省が支援する福祉輸送、運転代行サービス事業者や旅館の送迎など、地域に存在するさまざまな輸送サービスが連携し、その運行をうまく管理しながら、地域の足を担っていくことが重要であると感じている。

これらの取り組みをリードしながら、ライドシェアの全面解禁だけではない、地域の輸送の確保に向けた取り組みを、タクシー業界として、政府や地域と一体となって進めていかなければならないと考えている。



トピックス

大会の成功へ向け　さらなる盛り上がりを！
～ マイナビ ツール・ド・九州2024 直前情報 ～

〈2024大会の概要〉

UCI（国際自転車競技連合）公認サイクルロードレース
UCIアジアツアー2.1（ステージレースクラス１）

■主　　催　ツール・ド・九州2024実行委員会
　　一般社団法人ツール・ド・九州
■競技主管　公益財団法人日本自転車競技連盟
■日　　程　2024年10月11日（金）～14日（月・祝）
■開 催 県　大分県、熊本県、福岡県
■参加選手　国内外18チーム108名（予定）
■協　　力　北九州市/別府市/立命館アジア太平洋大学/由布市/九重町/日田市/南小国町/瀬の本レストハウス/阿蘇市/産山村/高森町/南阿蘇村/岡垣町/岡垣サンリーアイ/宗像市/宗像大社



九州各地を駆け抜ける国際サイクルロードレース「マイナビ ツール・ド・九州2024」開催まで、残りわずかとなりました。

第２回目となる本大会は、10月11日（金）の小倉城クリテリウムを皮切りに、大分、熊本阿蘇、福岡の各ステージで熱い走りを繰り広げます。

●大会日程・各ステージ概要



●各ステージの主な観戦スポット

■大分ステージ（道の駅ゆふいん）



レース通過予定時間
　10：30～10：45
周辺交通規制時間
　9：30～11：30頃

■熊本阿蘇ステージ（阿蘇神社前公園）



レース通過予定時間
　9：20頃
周辺交通規制時間
　8：00～10：00頃

■福岡ステージ（道の駅むなかた）



レース通過予定時間
　16：45頃
周辺交通規制時間
　16：00頃～17：30頃

※そのほかの観戦スポットや最新情報などは、大会ホームページにてご確認ください。

●主な出場チーム

＜UCIワールドチームより＞

■ASTANA QAZAQSTAN TEAM



（カザフスタン）

世界で18しか存在しない最高カテゴリーのUCIワールドチーム。ツール・ド・フランス制覇やリエージュ～バストーニュ～リエージュ優勝といったビッグタイトルを手にしている。2023大会では、アンドレイ・ゼイツ選手が優勝した。

■EF EDUCATION – EASYPOST【初】



（アメリカ）

今年初出場のUCIワールドチーム。2000年代前半から自転車競技のトップシーンで活躍し続け、最近では今年のツール・ド・フランスの17ステージで優勝を果たす。

＜UCIコンチネンタルチームより＞

■TEAM BRIDGESTONE CYCLING（日本）



1964年の東京五輪開催年に発足し、過去より多くの日本代表を輩出。2023大会では、兒島直樹選手がクリテリウムと福岡ステージで優勝し、ポイント賞を獲得した。

■VC FUKUOKA（日本）



福岡県を拠点に2010年活動開始。国内ロードレースシーンを牽引してきたが、2023年シーズンからは海外レースに進出し、強化を進めている。2023大会で山岳賞を獲得したベンジャミ・プラデス選手が加入。

■SPARKLE OITA RACING TEAM（日本）



大分市を拠点に2021年活動開始。2023年からは、九州初のUCIコンチネンタルチームとして世界を視野にレースに挑んでいる。

上記をはじめ、国内外18チーム108名が出場を予定しています。

●公式テーマソングなど

■公式テーマソング



「HOPE」Vocal：Soala

愛知県岡崎市出身のシンガーソングライター。

アクティブなライブ活動でSpotifyの月間リスナーは15万人を超える。累計楽曲再生回数は5,000万回以上。

■大会クイーン

植田 明依さん



2024ミス・インターナショナル日本代表。

熊本県宇土市出身。2024年５月には宇土市親善大使に就任。

熊本県モンバサダーとしても活躍中！

大会に向けたメッセージ
（大会実行委員会会長　倉富 純男）

多くの皆様のご支援ご協力のおかげにより、順調に大会準備を進めております。

第２回目となる本大会は、さらなる磨き上げを図り、九州の豊かな自然や魅力を国内外に発信し“九州から日本を元気にする”大会を目指しております。

大会へ足を運んでいただき、沿道で選手たちへの熱い応援をお願いいたします。

大会の最新状況などは以下からもご覧いただけます！ぜひご利用ください！

公式HP　X

LINE　Instagram　YouTube

トピックス

「新生シリコンアイランド九州」グランドデザイン概要

1．はじめに

九州は、1960年代から半導体関連企業の進出が進み、半導体の一大製造拠点として「シリコンアイランド九州」と呼ばれてきました。そして、熊本へのTSMC（JASM）進出を契機として、九州における半導体産業のさらなる集積、雇用創出といったさまざまな効果が期待されています。

この機会を確実にとらえるため、「新生シリコンアイランド九州」として新たなステージに向けた挑戦を開始しました。新生シリコンアイランド九州を実現し、より一層九州が発展していくためには、九州の産官学金が一体で取り組む基本デザインが必要となります。九州地域戦略会議では、産官学金での協議を通して、その基本デザインとしてグランドデザインを策定しました。

2．「新生シリコンアイランド九州」グランドデザイン

2.1　グランドデザイン概要

グランドデザインとは、半導体製造拠点を立ち上げるだけでなく、将来にわたって九州が世界の産業サプライチェーンの中核を担い続ける「新生シリコンアイランド九州」を実現するために産官学金で共有される基本方針です。

そのビジョン（＝目指す姿）は、世界有数の半導体ビジネスエコシステムを擁し、国内外との協業により、“半導体の生産と応用”および“トップ人材をはじめとする人材の輩出”をリードし続ける「イノベーション・マルチハブ」を中心としてデザインされています。

1）世界有数の半導体ビジネスエコシステムを擁するイノベーション・マルチハブ

九州に集積した多様な半導体ユーザー企業・設計企業・製造企業が、国内および台湾をはじめとする諸外国・地域の企業・大学・研究機関と密接に連携してビジネスモデルを創出し、サプライチェーンを構築し、「設計・製造技術」「最終製品・サービスの付加価値」が九州発でスパイラルアップし続けます。また、国・自治体・インフラ事業者・金融界は、それを強力に支援します。

2）“半導体の生産と応用”をリードし続けるイノベーション・マルチハブ

日本の経済安全保障の一翼を担う「半導体の安定供給基地」にとどまらず、半導体を応用した「モノづくり（≒製品）」と「コトづくり（≒サービス）」によるDX・GXが進展し、新たな価値創出と社会課題解決の先進地としてあり続けます。

3）“トップ人材をはじめとする人材の輩出”をリードし続けるイノベーション・マルチハブ

産学が融合する最先端のセミコン拠点として、技術・技能系人材を育成・輩出するとともに、グローバルに人材や資金を引き付け、起業やスキルアップを促し、新たなチャレンジを通じて需給双方のトップ人材を輩出し続けるイノベーション拠点です。

2.2　イノベーション・マルチハブ

グランドデザインの核となるコンセプトである、イノベーション・マルチハブのイメージを図１に示します。

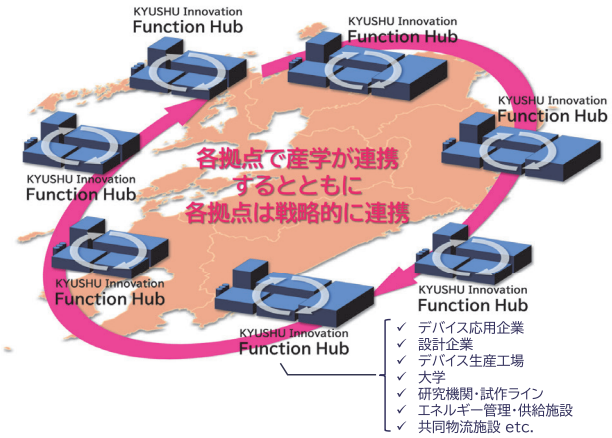


図１　イノベーション・マルチハブイメージ

農業等の他産業や都市機能とのバランスを考慮しつつ、九州全体で「産業競争力の源泉エリア」となるべく、国内外の多様な企業、大学・

研究機関などのあらゆるセクターがつながり、ビジネスエコシステムを構築し、半導体の生産・応用の密接な連携とイノベーション、人材の育成・輩出を推進します。そのために、地域の産業集積等を勘案しながら、ビジネスエコシステムの中核となる企業のR&D拠点や製造拠点、大学・研究機関が集積する産学連携拠点を多極的に整備し、各拠点は戦略的に連携します。

2.3　ビジネスエコシステム

ビジネスエコシステムとは、まさにビジネスの「生態系」であり、企業や顧客をはじめとする多数の要素が集結し、分業と協業による共存共栄と共進化の関係を指します。そこに関わる複数の異分野の企業が協調的に活動し、個々の企業が単独ではなし得ない革新的で価値が高い製品やサービスを開発し、顧客の欲求を満たし、次のイノベーションにつなげていきます。

2.4　課題整理マップ

グランドデザインを実現するためには、サプライチェーン構築や人材育成にとどまらず、網羅的な課題の抽出が必要です。そのため、グランドデザインではそれらに加え、ビジネスエコシステムや半導体の生産と応用、研究開発、まちづくり、地域連携・国際連携、公的支援・金融支援など、網羅的に課題整理を行い、１枚の課題整理マップにまとめました（図２）。この課題整理マップによりビジョン実現に向けた課題とその解決の方向性を明確にすることができました。

3．おわりに

これまで、「新生シリコンアイランド九州」グランドデザインについて説明してきました。今後、九州の産官学金は、本グランドデザインに沿って、優先的・重点的に取り組むべき課題を選定し、具体的取り組みを相互に連携して戦略的に立案し、計画的に取り組み、「新生シリコンアイランド九州」を実現してまいります。

九経連では、この取り組みを進めるため、「半導体戦略専門部会」を設置し、会員企業のご協力もいただきながら、ビジネスベースで課題解決に取り組んでまいります。

1-1 ビジネスエコシステム構築のための具体的取組みの立案	1-2 ビジネスエコシステム中核拠点の整備	1-3 オープンイノベーションの仕組みづくり	2-1 用地確保等	2-2 交通インフラ整備	2-3 後工程確立	3-1 ビジネスモデルの創出	3-2 重点応用分野の研究開発機能の強化	3-3 新しい重点応用分野の創出
1-8 情報発信強化	1 ビジネスエコシステム	1-4 産学連携共同研究開発促進	2-8 サプライチェーン強化	2 半導体生産	2-4 設計企業誘致等	3-8 具体的応用策創出	3 半導体応用	3-4 新規事業・スタートアップ創出・支援
1-7 TLO強化	1-6 新規事業・スタートアップ創出・支援	1-5 マッチング強化	2-7 資源確保	2-6 既存企業による生産機能の拡充・強化	2-5 重点生産分野の研究開発機能の強化	3-7 研究・開発環境整備	3-6 実証支援	3-5 試作環境の整備
8-1 ビジネスエコシステム中核拠点の整備・運営	8-2 ワンストップサービス	8-3 進出に係る規制緩和	1 ビジネスエコシステム	2 半導体生産	3 半導体応用	4-1 人材確保	4-2 大学間役割分担	4-3 高度研究機関誘致等
8-8 金融支援	8 公的支援・金融支援確保	8-4 補助金・税制面での支援	8 公的支援・金融支援確保	シリコンアイランド九州2040ビジョン	4 人材育成の仕組み	4-8 域内外大学等との連携	4 人材育成の仕組み	4-4 産学連携
8-7 金融・投資	8-6 外国人材	8-5 実証のための規制緩和	7 地域連携・国際連携	6 選ばれるまちづくり	5 研究開発	4-7 先進地留学促進	4-6 半導体生産・応用分野の研究者・技術者増	4-5 分野融合研究
7-1 地場企業（素材、装置、装置部品等）のサプライチェーン参入支援	7-2 諸外国・地域からの企業進出支援	7-3 在外企業・人材との連携	6-1 環境負荷の低減	6-2 官民各種サービスのデジタル化	6-3 官民各種サービスのユニバーサル化	5-1 高度研究機関誘致等	5-2 スター人材招聘	5-3 研究・開発環境整備
7-8 技術開発連携	7 地域連携・国際連携	7-4 大学・研究機関連携	6-8 移住促進・外国人材積極サポート施策	6 選ばれるまちづくり	6-4 交通サービス高機能化	5-8 次世代技術の研究	5 研究開発	5-4 研究資金確保
7-7 教育連携	7-6 金融・投資	7-5 中央要望	6-7 基礎自治体広域連携によるエリアデザインの策定	6-6 防災レジリエンス強化	6-5 教育サービス高機能化	5-7 域外連携	5-6 基礎研究推進	5-5 シーズ技術の事業化

図２　課題整理マップ

トピックス

九州地域戦略会議「第21回夏季セミナー」開催
～サステナブルKYUSHUの実現に向けて～

九州の主要経済４団体と九州地方知事会で構成する九州地域戦略会議主催の「第21回夏季セミナー」が８月６日（火）～７日（水）の２日間、山口市の湯田温泉で開催され、九州の産学官のトップが一堂に会しました（参加者：210名）。



【１日目-開会】

まず、九州地域戦略会議の共同議長である河野俊嗣九州地方知事会長（宮崎県知事）と倉富純男九経連会長による開会挨拶の後、開催地山口県の村岡嗣政知事より歓迎の挨拶がありました。

倉富会長は挨拶の中で、「『新生シリコンアイランド九州』の実現をはじめ、カーボンニュートラルの推進、DX推進による地域交通の維持や生産性向上など、当地域が今後どのように持続可能な社会を目指していくのか、当セミナーを通じて何かつかんでいただきたい」と期待を示しました。


河野知事


倉富会長


村岡知事

【１日目-基調講演】

基調講演では、国立大学法人政策研究大学院大学教授の竹ケ原啓介氏より「地域の持続可能な発展に向けた協働と金融の役割」と題してご講演いただきました。

竹ケ原教授には、2050年カーボンニュートラルに向けて必要となる投資資金をいかに確保するか、九州が持続可能な地域となるために何をすべきかを念頭に、取り組むべき方向性を次の３点に整理いただきました。



竹ケ原教授

１．九州の企業が取り組むべきポイント

リスクや事業機会となりうる社会課題を自らのビジネスモデルに落とし込み、新しい価値を生み出すこと。

２．九州の金融機関が取り組むべきポイント

企業の非財務的価値を評価し、サポートすること（九州・沖縄・山口の地銀13行連携への評価）。

３．九州の自治体が取り組むべきポイント

脱炭素先行地域など国の政策と連動しながら地域資源をうまく使って、官民連携型、地域共創型の事業創出をバックアップすること。

【１日目-分科会】

基調講演に続き分科会が行われ、「１．支援機関による企業DXの加速化（幹事：沖縄県）」「２．カーボンニュートラルの推進（幹事：大分県）」「３．大学との連携による地方創生（幹事：佐賀県）」「４．労働力減少・人手不足時代における産学官の対応策と九州の発展戦略（幹事：九州経済同友会）」の４つのテーマで活発な議論が交わされました。



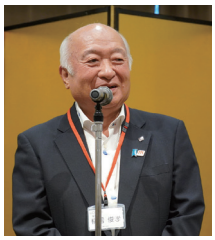


【1日目-意見交換会】

分科会終了後、参加者同士の交流・懇親の場として開催した意見交換会では、村岡知事の歓迎挨拶の後、ご当地のアトラクションとして、長州藩お抱えの狂言の流れを汲む「山口鷺流（さぎりゅう）狂言」が保存会の方々により上演されました（披露演目「不毒（ぶす）」）。

その後、山口県議会の柳居俊学議長による乾杯のご発声で意見交換会が始まりました。





柳居議長

【2日目-全体会議】

まず、司会の田中徹九経連常務理事より各分科会のテーマが紹介され、全体会議の座長を務める倉富会長の進行の下、各分科会の座長から、それぞれの事例発表や話題提供を踏まえた議論の内容、その中から見えてきた課題等について報告がありました。

■第1分科会（幹事：沖縄県）

テーマ：「支援機関による企業DXの加速化」

座　長：稲垣純一・（一財）沖縄ITイノベーション戦略センター理事長

〈要旨〉

- 企業DXの推進は、地域の活性化、利益創出、持続可能な成長につながるため、支援機関の役割は重要。
- DX支援ガイダンスで示された各指針を活用すべき。
- 行政機関においても、DX支援機関との連携は地域全体の利益創出という観点からも重要。
- 企業が自主的・自律的にDXを進められる場の提供に行政も積極的に関わっていくことや、DX支援機関同士の連携を進めることが重要。

■第2分科会（幹事：大分県）

テーマ：「カーボンニュートラルの推進」

座　長：佐々木一成・国立大学法人九州大学副学長・主幹教授（水素エネルギー国際研究センター長）

〈要旨〉

- 脱炭素に向け、電力会社や大手企業、地方自治体等さまざまな主体が意欲的に取り組んでおり、当地域にはカーボンニュートラルの推進に大きなポテンシャルがあることを参加者一同が認識。
- コストを含め課題は多いが、産学官が連携してカーボンニュートラルに取り組むことを確認。

■第3分科会（幹事：佐賀県）

テーマ：「大学との連携による地方創生」

座　長：豊田一彦・国立大学法人佐賀大学理事（研究・社会連携担当）・副学長

〈要旨〉

- 大学の知見が入って産官学が共同で人材を育成し、地域で一緒に稼ぐことで、また地域に夢を持って人が集まる。そういう人材育成、産業発展が産官学連携の目指すところ。
- 夏季セミナーだけでなく、九州地域戦略会議にも大学に入ってもらうことが重要。大学との連携が進むことで、地方創生につながる。

■第4分科会（幹事：九州経済同友会）

テーマ：「労働力減少・人手不足時代における産学官の対応策と九州の発展戦略」

座　長：青柳俊彦・九州経済同友会代表委員（九州旅客鉄道㈱ 代表取締役会長）

〈要旨〉

- 「労働量の確保」のためには女性の活躍が不可欠。働き方改革を進めるとともに、家事労働の外部化などの工夫も必要。また、外国人の活用のため、九州での留学生の就職促進が必要。
- 「労働の質、生産性の向上」のため、企業のDXやAI活用が必要。また、事業者間取引や最終消費財については、適正な価格設定が大事。
- 社会全体としてスムーズな労働資源の最適配分が必要。そのためには、スタートアップを促し、産業・企業の新陳代謝が求められると同時に、リカレント教育の拡充が必要。

報告を受けて、倉富会長は「産学官金の連携の重要性を再認識するとともに、学との連携を一層進めながら持続可能な九州を創りたい」と決意を述べて、会議を締めくくりました。

【2日目-産業行政視察】

全体会議終了後、参加者は防府市内（山口県農林総合技術センター他）、山口市内（Y-BASE他）の2コースに分かれて視察を行いました。

会員紹介 Member Introduction

GIFTPAD



代表取締役
園田 幸央

当社は企業の経営課題の解決、地域活性化に貢献するプラットフォームを展開しており、販促目的のノベルティ施策から地域活性化に向けたクーポン発行まで、施策に応じたさまざまなサービスを用意しています。代表的なサービス地域通貨アプリ「region PAY」では、利用域を限定してユーザーに付与等ができるため、自治体の観光喚起や子育て支援施策をはじめ、企業の域内通貨としてもご利用いただいています。

これらのサービスを活かし、ミッションでもある「三方よしの仕組み」を創造し、持続可能な社会の構築へ貢献してまいります。

法 人 名	株式会社ギフトパッド
設 立	2011年12月
代 表 者	代表取締役　園田 幸央
事業内容	企業の経営課題の解決、地域の活性化に貢献するリレーションプラットフォーム事業でデジタル地域通貨『region PAY』などをはじめ、多彩なサービスを展開。
従業員数	141名
本社所在地	〒550-0015　大阪市西区南堀江3-9-13 堀江家具WESTビルディング４階
電話番号	06-6537-7562
ホームページ	https://giftpad.co.jp/

region PAY



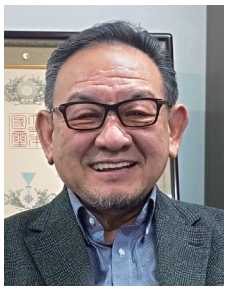
デジタル地域通貨
プラットフォームアプリ

GIFTPAD ticket



カスタマイズ可能な
オリジナルWEBギフトサービス

TITRC



代表取締役社長
山口 孝人

タイトレック株式会社は、建設・土木のIT企業として2019年に設立しました。

弊社の前身は、創業80年の重機土工専門工事会社です。その運営・牽引の実績を基に「現場第一主義」の生きた技術を展開するため、UAV測量や各種測量で得た3Dデータの解析・モデリング・シミュレーションなどを行い、土木工事全般的なIT/IoT/DXに新しい発想と技術を提供しています。特許取得技術である「道路プランくん3D」や、3Dプリンタ等の技術を活用してさまざまな災害現場に対応し、数多く貢献しております。

今後も現場が求める生きた技術を提供していきます。

法 人 名	タイトレック株式会社
設 立	2019年３月５日
代 表 者	代表取締役社長　山口 孝人
事業内容	1)測量(UAV搭載型LiDAR、NavVisVLX)等を使用した広大・複雑な現場の3Dデータの取得と活用する３Dモデリング等の3D化業務 2)建設ICT施工計画およびコンサルティング(3Dプリンタ模型作成) 3)ITソフト・アプリケーション開発・販売 4)無人航空機国家ライセンスセンター(福岡南タイトレック校)国指定校 5)3Dに特化した土木工事業、測量業を活かした緊急災害対応事業等
従業員数	31名
本社所在地	〒815-0081　福岡市南区那の川1-11-32
電話番号	092-525-9757
ホームページ	https://titrckk.co.jp/



現場第一主義が生み出す生きた技術

会員紹介 Member Introduction

半田建設株式会社



代表取締役
半田 利通

1952（昭和27）年創業以来、70年以上にわたり通信や電力関連といったライフラインに直結する施設、病院、共同住宅、郵便局その他の官公庁施設の建設を通じ、顧客の満足度の高い確かな製品を提供することを目標に日々努力し続けています。

現在では、民間工事・官公庁工事問わず、さまざまな種類の建築物を手掛けています。また、引渡後のアフターケアを重要視し、お客様とも永く関わりを持ち、さらなる情報共有を大事にしています。

従業員に対しても「良き会社人は良き社会人、良き家庭人」をモットーに社会貢献、地域参加を勧めており、仕事だけでなく、QOLの向上に努めています。

法 人 名	**半田建設株式会社**
設 立	（個人創業）1952年１月４日、（法人化）1954年４月１日
代 表 者	代表取締役　半田 利通
事業内容	総合建設業
従業員数	32名
本社所在地	〒830-0012　福岡県久留米市日ノ出町100番地
電話番号	0942-34-4132
ホームページ	https://hanchan.co.jp/



本社外観

SAP



代表取締役社長
鈴木 洋史

SAPジャパンは、SAP SEの日本法人として1992年に設立されました。SAPは、エンタープライズアプリケーションとビジネスAIのグローバルリーダーとして、ビジネスとテクノロジーの融合を推進しています。50年以上にわたり企業と共に歩み、進化を続け、財務、調達、人事、サプライチェーン、カスタマーエクスペリエンスなどのビジネスクリティカルな業務を統合し、お客様のビジネスを成功へと導く支援をしています。

SAPのアプリケーションスイートとサービスは、世界25業種における企業および公共事業のお客様が利用し、ビジネスにおける利益の向上、絶え間ない変化への対応、市場における差別化を支援しています。

法 人 名	**SAPジャパン株式会社**
設 立	1992年10月16日
代 表 者	代表取締役社長　鈴木 洋史
事業内容	コンピュータソフトウェアの開発・販売、および教育、コンサルティング
従業員数	1,700名
本社所在地	〒100-0004　東京都千代田区大手町1-2-1 三井物産ビル
電話番号	03-6737-3000
ホームページ	https://www.sap.com/japan



あらゆるビジネスに対応するクラウドソリューション

地域だより

山口 YAMAGUCHI

「山口県ならでは」のブランド養殖魚をご賞味あれ！

山口県では、県の特色を生かした養殖魚を開発し、これを県内外に誇れる、地域に根付いたブランドとして普及させる取り組みを行っており、現在、本県で生産される日本酒の副産物である酒粕や、農産物の規格外品等を餌に活用し、味や香りの変化などの効果を確認した上で、「山口県ならでは」のブランド養殖魚として展開している。

具体的には、県内の酒蔵で生産された酒粕を餌に加え、一定期間養殖する「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚（やまぐちほろ酔いシリーズ）」を開発し、ブランド化している。試験により、旨み、甘み成分が増加していることや、酒粕由来のフルーティな香りの成分も確認されており、それぞれ「ほろ酔いさば」「ほろ酔いうまづらはぎ」「ほろ酔いあゆ」として生産が行われている。特に「ほろ酔いさば」は刺身としての評価が高く、リピーターも多い。「ほろ酔いさば」と「ほろ酔いうまづらはぎ」は冬期以降に日本海側の道の駅などで、「ほろ酔いあゆ」は９月頃から山口市の椹野川漁協で販売される予定のため、ぜひご賞味いただきたい。

また、さらなる魚種の拡大に向け、マアジやトラフグの開発試験を行っているほか、ウニに着目し、野菜や柑橘類の規格外品を餌として与えることで、味や風味を向上させる新たな「山口県ならでは」のブランド養殖魚の開発にも取り組んでいる。

今後の山口県のブランド養殖魚の展開に、ご期待いただきたい。

やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚プロモーション動画（YouTube）



《問い合わせ先》
山口県水産振興課　TEL：083-933-3546

福岡 FUKUOKA

福岡県が誇る、サクサク食感の高糖度柿「秋王」販売10周年を記念し、各地でPR!!

福岡県は、全国有数の甘柿の産地。本県が約10年の歳月をかけて開発したオリジナル甘柿「秋王」が今年販売10周年を迎えた。

「秋王」は、果実が350ｇ程度と大きく、種がほとんどないことに加え、糖度18度以上と大変甘いのが特長。市場での評価が高く、高単価で取引される「秋王」は、まさに“秋の王様”。

「秋王」の旬である10月下旬から11月中旬にかけて、さまざまなイベントで「秋王」の魅力をPR。10月25日～27日に東京ビッグサイトで開催される「GOOD LIFE フェア2024」で試食宣伝を行うPRブースを出展するほか、11月２日、３日に福岡県内で開催する「福岡県農林水産まつり」で試食販売を実施する。また、高級レストランや洋菓子店などで「秋王」を使った期間限定メニューの提供も予定している。ぜひ、この機会に「秋王」の魅力を堪能いただきたい。

○秋王を購入できるお店
- 林フルーツ 渋谷 東急フードショー
- 南国フルーツ 岩田屋本店　など

※その他、福岡県内や首都圏の大手スーパー、百貨店などでも購入できます！

↑オンラインでの購入はこちら



《問い合わせ先》
福岡県園芸振興課
TEL：092-643-3487

佐賀 SAGA

とっておきの佐賀の話題で佐賀県をPR

佐賀県では、10月から始まるSAGA2024国スポ・全障スポを契機に、佐賀の選りすぐりの話題を集め、「好きです！佐賀県」と題し、発信している。

たとえば、「東京をつくったのは佐賀人」というネタを掲載。首都を東京にしようと提言したのは、のちに司法制度や三権分立に基づく国家制度を設計した江藤新平と、教育制度の基礎を確立した大木喬任。日本初の鉄道を通した大隈重信や、東京駅を設計した辰野金吾、経済の中心 丸の内オフィス街の建築を主導した曾禰達蔵など、近代日本の礎を担い、社会基盤や首都のグランドデザインを担ったのは佐賀人たちであることを、目を引くコピーとともに紹介している。

また、人口は全国42位なのに人口密度は16位と、県の面積は小さいのに人は割と多いが、分散して住んでいるから暮らしやすいといったネタや「J1（サガン鳥栖）、SV（SAGA久光スプリングス）、B1（佐賀バルーナーズ）がそろうスポーツの聖地」などの話題を集めた。

ここで紹介できなかったネタは、県ホームページで公開しているほか、ポスターやチラシも配布中。とっておきの佐賀ネタ「好きです！佐賀県」をぜひご覧いただきたい。



《問い合わせ先》
佐賀県広報広聴課　TEL：0952-25-7219

長崎 NAGASAKI

株式会社ポケモンと連携協定締結

6月28日、長崎県と株式会社ポケモンはポケモンローカルActsの取り組みを活用し、長崎県の地域活性化を図ることを目的として、連携協定を締結した。「ながさき未来応援ポケモン」に就任したデンリュウとともに、国内外に向けて本県のPRを行い、誘客の促進や県産品の消費拡大など、地域活性化に向けた幅広い取り組みを進める。

株式会社ポケモンから県内全市町に順次寄贈されるポケモンが描かれたマンホールのふた『ポケふた』はいずれも世界に1枚だけのオリジナルデザインで、現在5市町に設置されている。11月から2025年2月には、『ポケふた』や各市町の観光名所を巡る県内周遊ラリーを開催予定。

また、公共交通機関と連携し、バスや路面電車のラッピング車両も運行中。長崎市内を走る路面電車には車内にもたくさんの装飾が施されており、佐世保～福岡間を走る高速バスには、佐世保市の美しい風景を楽しむデンリュウの姿がデザインされている。

このほか、県の特産品、お土産品などとデンリュウがコラボレーションした魅力的な商品を開発し、新たな購買層の獲得にも取り組んでいく。

《問い合わせ先》
長崎県ながさきPR戦略課　TEL：095-895-2026



連携協定発表式の様子

公式 HP

公式 X


取り組みロゴ


ポケふた

熊本 KUMAMOTO

サイクルロードレース、バドミントンの国際大会が熊本県に集結！

10月11日（金）～14日（月・祝）、熊本県・福岡県・大分県を舞台に国際サイクルロードレース「マイナビツール・ド・九州2024」が開催される。

13日（日）に開催される熊本阿蘇ステージは、南小国町の瀬の本レストハウスをスタートし、南阿蘇村役場をゴール地点とする約108kmのコース。コース沿線に観戦ポイントを設定しており、迫力あるレースをぜひ、現地で体感いただきたい。

11月12日（火）～17日（日）には、熊本県立総合体育館で国際バドミントン大会「熊本マスターズジャパン2024」が開催される。

本大会は日本バドミントン協会が日本A代表を派遣する、国内で2番目にランクの高い大会で、2023年大会では志田千陽選手、松山奈未選手ペアをはじめとしたパリオリンピック代表の選手も多く出場した。2024年大会も日本代表をはじめ、各国代表クラスのトッププレイヤーが集まる熱い大会になること間違いなし。

チケットはローソンチケットで販売中（一部店頭販売）。

《問い合わせ先》
・マイナビ ツール・ド・九州2024について
大会専用コールセンター　TEL：092-712-4537
https://www.tourdekyushu.asia
・熊本マスターズジャパン2024について
大会実行委員会事務局　TEL：096-361-3388
https://kumamotomasters-japan.com


出典元：ツール・ド・九州 2024
実行委員会事務局



熊本マスターズジャパン 2024

大分 OITA

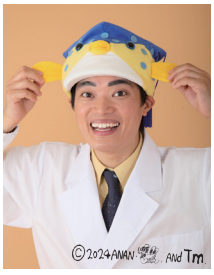
「第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～」いよいよ開幕！

11月9日（土）・10日（日）に、「第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～」が開催される。この大会は、水産資源の保護・管理と海や河川の環境保全に対する意識の高揚を図るため、1981（昭和56）年に大分県南海部郡鶴見町（現在の大分県佐伯市）で第1回大会が開催された。以来、大分県では43年ぶりの開催となる。大会の主要行事として、大分市内で式典行事、別府市内で海上歓迎・放流行事を行うほか、関連行事として県内各地でイベントを実施する予定だ。

JR大分駅前では、さかなクンなどによるステージショーを開催する。式典当日の10日（日）は、中継映像がステージ上の大画面に映し出され、式典会場さながらの臨場感を味わうことが可能だ。また、魚のつかみ取りや生物展示、ワークショップなどを行う「企画展示・体験ブース」、県産魚を賞味できる「飲食・物販ブース」を多数設け、大分の海の豊かさを体感できる。飲食ブースでは、プラスチック容器は使用せず、紙等の代替容器を使用し、環境に配慮した大会を目指す。

美しく豊かな海がこどもや孫、その先の代まで続くよう、海の環境保全についてご一緒に考えていただきたい。

《問い合わせ先》
大分県全国豊かな海づくり大会推進室
TEL：097-506-3927
https://yutakana-umidukuri.pref.oita.jp/
海づくり大会　大分　検索



さかなクン

宮崎 MIYAZAKI

再造林率日本一を目指して

宮崎県では、全国に誇る強みを生かし、さらなる成長へつなげるための３つの日本一挑戦プロジェクトに取り組んでいる。今回はその１つである「グリーン成長プロジェクト」をご紹介する。

農林水産省が2024（令和６）年７月19日に発表した「令和５年木材統計」によると、2023（令和５）年の宮崎県のスギ素材（丸太）生産量は184万６千立方メートルで、1991（平成３）年の統計から33年連続の日本一となり、林業は宮崎県の基幹産業の１つとなっている。伐採による資源利用が進む中、豊かな森林資源のバトンを、次の世代へと受け渡していくことが重要であるが、近年の伐採後の再造林率は70％台にとどまり、再造林されなかった林地が増加していることが課題となっている。そのため、本県では2026年（令和８）年までに再造林率を90％以上まで引き上げ全国１位となることを目標に掲げ、抜本的な再造林対策に取り組むこととした。

その取り組みの基盤として、「みんなで再造林を進める」という意識の醸成を図り、森林の多面的機能を発揮させ、県民の安全・安心で豊かな暮らしの実現を目的とした、都道府県単位では全国初となる「宮崎県再造林推進条例」を2024（令和６）年７月２日に施行した。また、同日には、林業関係者が一丸となってグリーン成長プロジェクトに取り組み、再造林意識の向上や気運醸成を図るため、「宮崎県再造林推進決起大会」を開催した。本県の林業の取り組みとさらなる成長にご注目いただきたい。



《問い合わせ先》
宮崎県環境森林課再造林推進室　TEL：0985-26-7154

鹿児島 KAGOSHIMA

新たな縄文ワールドへようこそ！　上野原縄文の森リニューアル＆企画展開催

国内最大規模かつ最古級の定住化した集落跡である「上野原遺跡」を保存活用する歴史公園「上野原縄文の森」。

その縄文の森で国指定重要文化財の展示などを行う「展示館」が、最新の研究成果を反映した内容へと一新し、さらに撮影ブースなど子どもも楽しめるコーナーを設けて10月５日（土）に開園以来初めてリニューアルオープンする。オープン当日には、記念セレモニーや火おこしタイムトライアル（翌６日まで）などの記念イベントを開催する。

また、同日より第70回企画展「新発見！かごしまの遺跡2024～発掘調査速報展～」を下記のとおり開催するので、新しくなった上野原縄文の森へぜひお越しいただきたい。

期間：2024年10月５日（土）～12月８日（日）
場所：展示館企画展示室
料金：大人320円／高・大学生210円／小・中学生150円

縄文の森HP



リニューアルした常設展示室

《問い合わせ先》
（公財）鹿児島県文化振興財団 上野原縄文の森
TEL：0995-48-5701

沖縄 OKINAWA

「第48回沖縄の産業まつり」を10月に開催

「沖縄の産業まつり」は、生産者の生産意欲の高揚と、県産品に対する消費意識の啓発に努めるとともに、県産品の質の向上と需要の拡大を図り、本県産業の振興に資することを目的として、1977（昭和52）年から開催されてきた沖縄県内最大級の「総合産業展」であり、広く沖縄県民に親しまれている催しとなっている。

例年、沖縄県外の方を含め多くの来場者が訪れており、地場産業や県産品を広くPRし、展示販売することで、需要の創出による景気の維持・拡大、沖縄県経済の活性化が期待される。

昨年度は、商工会特産品フェア「ありんくりん市」や泡盛の即売、県産建材・石材展、ビアガーデンなど391の企業・団体の出展があり、３日間で約31万人が訪れた。

今年度の「沖縄の産業まつり」は、「これイイね！　笑顔はじける　県産品」をテーマに、10月25日（金）～27日（日）の日程で開催される。

さまざまな沖縄県産品の展示即売に加え、沖縄県優良県産品として今年度新たに推奨される商品の紹介、販売なども開催されるので、ぜひ、全国から会場へ足をお運びいただきたい。



《問い合わせ先》
沖縄の産業まつり実行委員会事務局　TEL：098-859-6191

新入会員情報（6～8月）

㈱ECOMMIT

代表取締役　川野　輝之

鹿児島県薩摩川内市神田町2-30
TEL：0996-29-5188　従業員数：185名
事業内容：循環型社会に向けたインフラ・システム開発およびリユース・リサイクル事業

㈱サイバー大学

代表取締役　川原　洋

〔福岡キャンパス〕
福岡市東区香椎照葉3丁目2-1
TEL：092-674-3337　従業員数：123名
〔東京オフィス〕
東京都港区芝公園2丁目6-3　TEL：03-6895-0103
事業内容：サイバー大学の運営、プラットフォーム・コンテンツ販売

台新國際商業銀行 東京支店

東京支店長　高森幸太郎

東京都千代田区丸の内2丁目1-1
TEL：03-3212-6668　従業員数：8,099名

福岡出張所　所長　王　柏璋

福岡市中央区天神1丁目10-20　TEL：092-737-6688
事業内容：商業銀行（企業向け融資、不動産ローン、預金・送金・外為業務等）

㈱手島建築設計事務所

代表取締役会長　手島　博士
代表取締役社長　手島　誠

東京都港区芝1丁目13-16
TEL：03-3457-6761　従業員数：54名
福岡市中央区清川3丁目21-9　TEL：092-522-5311
事業内容：建築設計・監理、調査、計画、環境・都市計画

Top Out Human Capital株式会社

代表取締役　船戸　大輔
セールス＆マーケティング本部本部長　森田　邦之

東京都港区海岸1丁目2-3
TEL：03-5403-6370　従業員数：18名
事業内容：法人・官公庁向けＩＴ関連トレーニング研修サービス、人材育成支援サービス

PwCコンサルティング合同会社

代表執行役CEO　大竹　伸明

東京都千代田区大手町1丁目2-1
TEL：03-6257-0700　従業員数：4,500名

執行役　藤田　恭史

福岡市博多区博多駅中央街8-1　TEL：092-477-7625
事業内容：総合コンサルティングサービス

フィリップ証券株式会社

代表取締役社長　永堀　真
営業本部　ソリューション部　エグゼクティブ ディレクター　廣瀬　史雄

東京都中央区日本橋兜町4-2
TEL：03-3666-2101　従業員数：99名
事業内容：証券会社

＼ 四季報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。 ／

九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp　／　九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp

次号（冬号）は１月１日発行予定です。

広告

中小機構九州本部からの情報提供コーナー

脱炭素社会の実現に向けカーボンニュートラルに取り組む中小企業をサポートします！

カーボンニュートラルに取り組む企業への支援メニュー

●相談窓口（要予約・無料）

経験豊富な専門家による相談窓口を設置しています。4名体制でカーボンニュートラルや省エネ、SDGs経営に関する相談にお答えしています。相談時間は1回約1時間で何度でもご利用可能ですが、予約制としておりますので、事前のご予約をお願いします。オンライン対応も可能です。



相談窓口

● 申し込みは以下サイトまたはお電話でお申し込みください。

https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/sme/consulting/index.html

○カーボンニュートラル相談・助言（無料・最大3回まで）

「自社のCO2排出量の把握と削減に向けた対応策を知りたい方」や「取引先からCO2排出量算定を求められている方」などに向けて、専門家が現地訪問またはオンラインでアドバイスを行います。相談を希望される場合は、まずは上記、相談窓口にてご相談ください。

○ハンズオン支援（有料）

脱炭素・環境経営に向けた計画策定について、専門家を長期間派遣する伴走型で支援します。相談を希望される場合は、一度お問い合わせください。

カーボンニュートラル関連の製品・技術を持つ企業向け

●ジェグテックを活用した販路開拓/オープンイノベーション

ビジネスマッチングサイト「J-GoodTech」上で、販路開拓やオープンイノベーションが可能です。不定期ですが「オンライン商談会」や海外企業とのマッチング「環境技術CEO商談会」も開催しており、大手企業・海外企業の技術開発ニーズに対して、中小企業の皆さまが得意とする既存のカーボンニュートラルに資する技術や製品等とのマッチングをサポートしています。

ジェグテック

https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/

●「中小機構」とは
経済産業省所管の独立行政法人です。企業の経営ステージにあわせた幅広いメニューで、中小企業・小規模事業者の成長を応援しています。

●お電話での問い合わせは、
「独立行政法人 中小企業基盤整備機構 九州本部 企業支援課」で受け付けております。 TEL：092-263-0300（ダイヤルイン）

Be a Great Small.
中小機構

独立行政法人 中小企業基盤整備機構　九州本部
〒812-0024　福岡市博多区綱場町2番1号　TEL：092-263-1500（代表）

編集・発行　一般社団法人 九州経済連合会
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館6階　TEL（092）761-4261（代表）　FAX（092）724-2102　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷株式会社